

SGRA REPORT

SGRAレポート No. 85

SGRA REPORT

SGRAレポート

ISSN 1346-0382

NO. 85

第17回 日韓アジア未来フォーラム

北朝鮮開発協力： 各アクターから現状と今後を聞く

NO. 85

第17回 日韓アジア未来フォーラム

北朝鮮開発協力：..

各アクターから現状と今後を聞く



第17回日韓アジア未来フォーラム

北朝鮮開発協力： 各アクターから現状と今後を聞く

■ フォーラムの趣旨

北朝鮮問題がいかなる方式で解決されようとも、北朝鮮に対する開発支援は今後の交渉過程や問題の解決以降においても、韓国や日本を含め、国際社会が避けては通れない重要な課題である。

本フォーラムでは、北朝鮮開発協力に対する体系的な理解を深めるとともに、北朝鮮開発協力における主なアクターたちの対北朝鮮支援のアプローチとその現状について議論し、新たな開発協力モデルの可能性を探ってみたい。今回は、2016年2月に東京で開催された第15回日韓アジア未来フォーラム「これからの日韓の国際開発協力：共進化アーキテクチャの模索」、2016年10月1日に北九州で開催された第3回アジア未来会議の自主セッション「アジア型開発協力の在り方を探る」、2016年12月仁川松島で開催された第16回日韓アジア未来フォーラム「日中韓の国際開発協力－新たなアジア型モデルの模索」における議論を受け、北朝鮮開発援助のあり方について考える。（日韓同時通訳付き）

SGRAとは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRA の基本的な目標です。詳細はホームページ (<http://www.aisf.or.jp/sgra/>) をご覧ください。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からの SGRA 会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。

<http://www.aisf.or.jp/sgra/>

北朝鮮開発協力： 各アクターから現状と今後を聞く

日時 2018年3月16日（金）午後2時～午後5時
会場 韓国ソウル The-K Hotel コンベンションセンター
主催 （財）未来人力研究院（韓国）
共催 （公財）渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）

司会 金 雄熙（キム ウンヒ）仁荷大学国際通商学部教授
開会の辞 今西淳子（いまにし じゅんこ）渥美国際交流財団常務理事・SGRA 代表
閉会の辞 李 鎮奎（リ ジンギョ）未来人力研究院理事長

【報告1】 北朝鮮開発協力の包括的理解と多様なアプローチ 5

孫 赫相（ソン ヒョクサン）慶熙大学公共大学院院長

北朝鮮開発協力について体系的に理解するために北朝鮮開発協力の歴史と現状、そして多様なアプローチを紹介する。

【報告2】 中国と北朝鮮の関係につむじ風： 経済協力の紆余曲折と今後の展望 23

朱 建栄（しゅ けんえい）東洋学園大学人文学部教授

中国は第2次大戦後の長きにわたって、北朝鮮を事実上、自国の安全保障の緩衝地帯と見なし、ピョンヤンに対して惜しまない経済支援を行ってきた。しかし北朝鮮の核開発に危機感を高めた2年前から、中国は「優先目標の非核化に経済関係を服従させる」政策を取り始め、去年12月、空前に厳しい国連安保理の制裁決議にも同調した。ピョンチャン冬季五輪後、習近平政権は北朝鮮、及びTHAAD問題を抱える韓国との関係をどのように進めるかを発表する。

【報告3】 韓国と国際社会の北朝鮮開発協力：現状と評価 36

文 炅鍊（ムン キョンヨン）全北大学国際人文社会学部助教授

韓国と国連機関による北朝鮮開発協力の現状と課題などについて議論する。

【討論】

55

◇モデレーター：金 雄熙（キム ウンヒ）仁荷大学国際通商学部教授

◇討論者： 安 秉民（アン ビョンミン）韓国交通研究院所長

李 銅哲（リ こうてつ）北陸大学未来創造学部教授

李 恩民（リ えんみん）桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群教授

李 奇泰（イ ギテ）韓国統一研究院研究委員

講師略歴 70

あとがき 72

報告 1



北朝鮮開発協力の 包括的理解と 多様なアプローチ

孫 赫相

慶熙大学公共大学院院長

はじめに

ただいまご紹介にあずかりました慶熙大学の孫赫相です。私はこの会議に3回目の出席となりますが、来るたびに学ぶところが多く、本日も嬉しい気持ちで参りました。特にこのテーマでは、今日持ってくるのをすっかり忘れましたが、偶然にも先月、『北朝鮮開発協力の理解：理論と実際』という本を出版しました。10数人の学者たちが集まって、北朝鮮開発協力について総体的に話した内容です。

その背景を少し申し上げますと、本を企画したのは3年ぐらい前ですが、本格的に企画したのは2年前です。しかし、当時この本に関して学者たちが集まって話をするときに、これは本当に時宜にかなっているのか、南北関係がこんなに悪化していて、北朝鮮はミサイルを飛ばし、核爆弾の実験をしているところに、北朝鮮開発協力という言葉が見合っているのか、そんな話をしていました。学者たちというのは、いつも時宜にかなったことを研究するというよりは、いつか必要かもしれない話を準備することが責任だと思ったので、準備をしたのですが、今回「日韓アジア未来フォーラム」のテーマがちょうどこのテーマになったという話をお聞きした時にはとても嬉しく思いました。

因みにすでに韓国では北朝鮮の開発協力、または人道的な支援をしていた主要団体は、中国で北朝鮮関係者たちとのチャンネルをほとんど回復した状態です。まだ政府からゴーサイン、進めよ！という公式的な立場をいただいているのではありませんが、統一部の許可を得て、北朝鮮開発協力に関する実質的な議論をしている途中である、状況は今そこまで南北関係が来ている、ということを前提にお話させていただきます。

1. 北朝鮮開発協力をめぐる争点

最初にお話ししたいのは、当然北朝鮮問題は、韓国でもとてもセンシティブな問題であるということです。本人の政治的な立場、保守か進歩か、特に北朝鮮と朝鮮戦争を経験しているか否か、宗教的な信念がどうなのかによって異なるので、北朝鮮開発協力を客観的に見られる環境というのは、韓国人にとって不足しており、「北朝鮮」という単語が出ると、理念的なプリズム（偏見）を持って見られてしまうのが現実です。そのため、北朝鮮への開発支援に関しては、当然たくさん争点があります（スライド1）。

第1の争点は食糧援助です。北朝鮮に食糧を支援するのがこれまで一番長く使われてきた北朝鮮への支援方法だったのですが、「食糧援助は必要なのか」という疑問もあります。必要だという人たちと、支援不可論的な立場が明らかに存在します。必要だという人は、人道主義的な価値と南北交流協力や平和統一に寄与する側面があるという常識的なレベルです。支援不可論は北朝鮮体制の維持、特に金正恩・金正日体制維持を強固なものにし、北朝鮮の住民たちの苦痛を延長させることになるというものです。食糧支援という争点が浮上するたびに、いつも両方の意見が韓国で対立していると言えます。

2番目は、もう少し根本的な論争で、「北朝鮮援助をなぜするのか」です。北朝鮮支援に賛成の立場は、南北関係改善を強調します。政治的・軍事的な問題があるが、支援を通じて北朝鮮の行動に変化をもたらします。特に、いまや南北の人道支援事項の合意が容易なので、比較的簡単にできる南北関係問題を解くことができる重要なツールとなりました。さらに、最近指摘されるのは、統一費用の問題です。東ドイツの事例からもわかるように、統一となったら、北朝鮮再建

スライド1

1. 北朝鮮開発協力をめぐる争点

対北朝鮮援助論争

対北朝鮮食糧援助は必要か？	援助必要論	・ 人道的な価値の重視 ・ 同胞愛と人間としての本来の義務の強調 ・ 南北間交流協力拡大の平和統一に対する寄与
	援助不可論	・ 軍事挑発(韓国)の安保に対する脅威) ・ 体制維持および体制固めに寄与 ・ 独裁体制下にある北朝鮮住民の苦しみを引き伸ばす

対北朝鮮援助の目的は？	南北関係改善の手段	・ 南北間の政治的、経済的、軍事的懸案の解決の手段 ・ 北の出兵の変化を引き出す手段 ・ 政治的必要性 ・ 人道的事案については南北間の合意を引き出しやすい ・ 統一コストの減少
	人道的原則にもとづく	・ 同じ民族という認識にもとづく援助義務 ・ 北朝鮮内の人道的問題に対する同胞愛

출처: 문경연(2013), 대북지원 딜레마와 극복방안 모색, 글로벌 정치연구 6권 1호, p16; 문경연(2013), 대북지원 딜레마와 극복방안 모색, 글로벌 정치연구 6권 1호, pp20-23.; 이석(2011), 대북지원과 남북교류: 논란의 구조와 해법, 북한경제리뷰 8월호, p6.

Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

スライド 2

I. 北朝鮮開発協力をめぐる争点

対北朝鮮援助論争

援助物資の引渡し 過程は透明か?	透明さの確保は不可能	1995年以降、初期NGO対北援助の時期に物資援助に対する結果や受益者情報確認の手続きを省略 - モニタリングを試みても北の閉鎖的な特殊性により実態資料の確保は困難 - 軍事的用途への転用の可能性
	援助状況の漸進的改善	7日前だったモニタリング事前通告を48時間に短縮(WFPの場合24時間前事前通告後モニタリング実施)

対北援助活動における NGOの役割は?	政府の補助者	- 南北対立という特殊な政治状況の中で政府の政策を補助 - 政府の資金援助によって依存度が高まる
	独立のアクター	ストラテジーと計画の実行の面で独立性(地位レベルの直接交流、実質的に憂慮される事案についての擁護活動、問題基盤型共同体(Issue-based virtual community)強化

출처: 김형석 외(2003), NGO의 대북 지원 현황과 발전 방안, 통일부 연구용역 과제 결과보고서; 손혁상 외(2017), 북한 개발협력의 이해: 이론과 실제, 국제개발협력학회 연구총서 1.

Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

のために必要になる費用が天文学的なものになりますが、その瞬間までこれを放っておくよりは、現時点で北朝鮮を支援して統一後の負担を減らそうという主張です。他方ではそんな政治経済的な目的よりは、北朝鮮自体に対する人道主義的な、同胞として、私たちが当然しなければならない、北朝鮮住民に対する義務事項ではないかと主張する人たちもいます。

次に、北朝鮮支援を巡るもっとも鋭い論争は、透明性(Transparency)の問題です(スライド2)。北朝鮮へ食糧や資源や様々な物品を送っているが、いったい北朝鮮の住民たちに届いているのか。その過程が公開されたのは、実はとても最近のことです。以前は韓国のNGOは、アプローチできなかったのも、軍事的用途として転用することが可能となるのでやってはならないという立場でした。他方では、この問題のせいで撤退した国際NGOが3~4あります。支援物資を送ったが透明な情報接近権が提供されないのも、自分たちはここでこれ以上事業はできないと撤退したNGOがいたわけです。しかし、最近7日目のモニタリングの事前通知が24時間に短縮されました。食糧支援を専門にするWFP(国連世界食糧計画)の場合は24時間前に通知し、行ってモニタリングできます。言い換えれば、まだ100%ではないにしても、透明性に関する部分は過去よりは改善されていると言えます。このように、透明性についても依然と論争が多くあります。

最後に北朝鮮を支援することにおいて、市民社会団体やNGOの役割は果たして何なのか、政府が行っている南北経済協力基金を代わりに使っている一つのアウトソーシング契約の主体でいわゆる政府の下請けなのか、そうでなければ北朝鮮に対する支援を独立的にできる主体なのか、という論争があります。実はNGOの場合、政府のチャンネルがふさがっているときに、政府チャンネルを補

うメリットがあるにもかかわらず、韓国の場合はまだ政府が、市民社会の南北の接触をほとんど統制している状況です。したがって、こうしたいくつかの争点がまだ正確に解決されたケースはありません。依然としてこうした論争が進行中です。

もう一つ、ここには書きませんでした。北朝鮮支援での争点は人権です。北朝鮮の人権をどうみるのか。はたして韓国の政策決定者や市民社会や学者や多様な主体が現在北朝鮮の人権問題について目をつぶり何も言わず、その他のチャンネルで支援をしているのが果たして適切なのか。これは韓国では厄介な問題です。私も特に答えをもっているわけではないのですが、事実市民社会の中でもものすごい争点となっていると、申し上げます。

2. 北朝鮮開発協力の歴史と現状

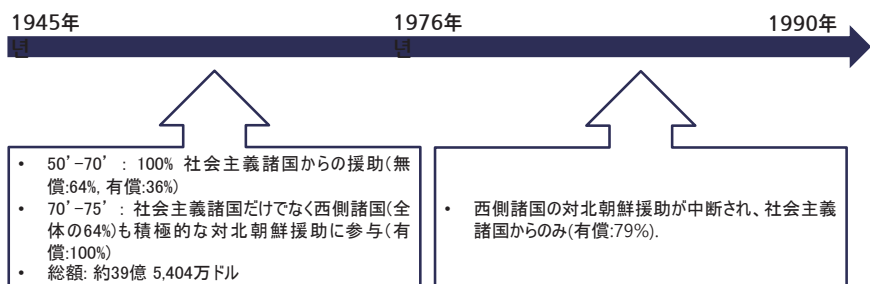
私が最初の発表なので、簡単に歴史を少し振り返ってみると、冷戦時期、当然ご存知でしょうが、1945年終戦後から90年までは、とりあえず国際社会が北朝鮮を支援してきました（スライド3、4）。規模は、90年までUSドルで52億ドル～53億ドルほどになっていますが、主に戦後の復旧事業が主な目的で、当時は冷戦下であったので社会主義陣営が北朝鮮を助ける互恵性の支援が主でした。私が知っている限りでは、北朝鮮は74年から借金を返せませんでした。債務返済（debt servicing）が出来なかったため、北朝鮮は債務不履行国に落ち、西欧から北朝鮮への支援がかなり中断された76年はある種の起爆剤になったのです。

スライド3

II. 北朝鮮開発協力の歴史と現状

冷戦期(1945~1990)

- 国際社会は1950年から1990年まで対北援助を続け、合計約74億6,200万ウォン(52億5,500万ドル)。
- この時期国際社会の対北朝鮮援助は戦後復興の目的で始まり、社会主義諸国の互恵的援助が主であった。



Source: 박지연(2017), "북한개발협력의 역사와 현황", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1.



Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

スライド 4

II. 北朝鮮開発協力の歴史と現状

冷戦期(1945~1990)

規模

- 休戦協定締結後、金日成の中国に対する援助要請により中国は3億3,600万ドルを供与(54~56年)し、戦後の復旧建設に積極的に参与。
- 中国の撤収以降、対北朝鮮援助の規模は大きく減少。
- 70年代西側諸国の参与で援助の規模が急拡大。

供与国の変化

- 70年代以前まではソ連と中国など社会主義諸国によって。
- 70年からは西側諸国が対北朝鮮援助にともに参与。
- 76年以降西側諸国の対北朝鮮援助が中断される。

供与方式

- 朝鮮戦争直後は、無償が大部分であったが50年代後半から有償の比重が大きくなり、70年代からは有償援助が大部分を占める。
- 西側諸国の有償援助の本格化と、従来の社会主義諸国の供与方式の変化が大きく寄与(80年代、ソ連は、北朝鮮をはじめとする第三世界の社会主義諸国に経済協力として商業的原則を適用)。

Source: 박지연(2017), "북한개발협력의 역사와 현황", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1.  Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

50年代から70年代までは社会主義国家が主に有償・無償を取り交えて支援しました。70年から75年は、西欧諸国も北朝鮮への支援に積極的に参加しました。しかし、76年以降は社会主義国家、主にソ連と中国が支援をしましたが、以前と変わったのは有償援助、いわゆる無償の贈与（grant）ではなく、譲許性の高い融資（concessional loan）中心の有償支援が中心になったと言えます。規模や金額の変化はさきほど申し上げた通りです。

この北朝鮮のグラフ（スライド5）が多くのことを物語っていると言えます。冷戦時期でさえ、北朝鮮支援規模はこれくらいの変化の幅があったということです。いつも予測可能で、安定した関係の中での北朝鮮開発協力ではない。北朝鮮の場合は西欧諸国にとっても、社会主義国家にとっても、これくらいの振れ幅があった予測不可能な事業でした。紫色はUSドル建てで、ブルーは、韓国のウォン建ての違いです。

しかし、冷戦後その様相が少し変わります（スライド6）。周知のように「苦難の行軍」、即ち飢餓問題が相当深刻だったので、冷戦後95年から北朝鮮は公式に国際社会に向けて援助を要請するようになります。ある意味例外的な状況になってしまったのですが、2000年代の前半まではかなり拡大されていきます。しかし、2005年の北朝鮮の核保有宣言、そして核実験により再び政治的な影響によってその規模が相当縮小します。

支援している主な国をみると、アメリカ、スイス、ドイツ、ノルウェー、スウェーデンです。ここで特徴的なのは、ノルウェーとスイスは一度も休まず北朝鮮を支援した稀な2国だということです。国際機構は、EUとかIFAD（国際農業開発基金）、グローバルファンド（Global Fund）やUNFPA（国連人口基金）

スライド 5

II. 北朝鮮開発協力の歴史と現状

冷戦期(1945~1990)

国際社会の対北朝鮮援助(1950~1990)



Source: 박지연(2015), 「국제사회의 대북지원 분석(1945~2014)」, 『수은북한경제』, 통권 44호.

Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

スライド 6

II. 北朝鮮開発協力の歴史と現状

冷戦終了後(1995~)

- 冷戦終了後、国際社会は“苦難の行軍”時期である1995年、北朝鮮の援助要請により本格的な対北朝鮮援助を開始。
- 国際社会の対北朝鮮援助は増減を繰り返したが大きな流れとしては2000年代前半までは拡大したが、2005年の北朝鮮による核保有宣言とその後の核実験によって急速に減少。

近年の主要供与国/供与機関

OECD DAC 会員国	OECD DAC 非会員国	供与機関
- 上位5カ国: 米, スイス, ドイツ, ノルウェー, スウェーデン - ノルウェーとスイスは 95年以降まったく中断なく援助を実施。	ロシア, 中国	- 上位4機関: EU, IFAD, Global Fund, UNFPA - 供与機関として登録されている32の国際機関のうち1年以上参加している機関は12機関。

* 韓国の 경우 대북지원을 다른 국가에 제공하는 원조와 구분하고 있으며 북한과의 관계를 특수관계로 지정함에 따라 지원실적을 국제사회에 보고하지 않음(OECD 통계에서 제외)

Source: 박지연(2017), 「북한개발협력의 역사와 현황」, 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1; 이종운(2018), 「국제사회의 북한 개발협력의 평가와 시사점」, 『글로벌 협력과 북한의 개발협력 모델』, 숭실평화통일연구원 남북교류협력지원협회 공동개최 세미나.

Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

です。1年以上参加した国際機関は12ぐらいあると言えます。韓国は周知のとおり、北朝鮮を自国の憲法上国内の領土とみなしています。言い換えれば、外国とみなしていないので、他国として、韓国が支援する資金をこのような国際機構が与えるODA（Official Development Assistance、公的開発援助）に含めていません。

冷戦以降、もう一度規模をみると（スライド7）、OECDメンバー国も24億ドル以上出しているし、国際機構も維持していますが、この内容は、文旻鍊先生の

スライド 7

II. 北朝鮮開発協力の歴史と現状

冷戦終了後(1995~)

規模

OECD DAC 会員国	OECD DAC 非会員国
- 計 24 億 2,455 万ドル (最大: 2 億 8,720 万ドル (2012)/最小: 555 万ドル (1996)) - 二国間援助: 65%	- 援助縮小 - ロシア: 経済難から援助縮小。近年は国境を接する地域を中心に小規模援助を非定期的に推進 (2012年WFPを通じ食糧4万t、2014年食糧 5万t) - 中国: 90年代半ばから非公式にはあるが小規模の援助を開始。
国際機構	韓国
- 年間 5,000万ドル前後の水準を維持 - UN傘下の国際機構を通じた援助が最も活用された(2000年以降 UNOCHA 統計の対北朝鮮援助の金額の 67%(14億4,146万ドル)。	95年以降本格化 2007年まで増加を続けたが2008年以降大きく減少し、近年は小規模で維持されている。 - 政府レベルの援助: 計1兆1,249億ウォン(食糧借款 8,728億を含む) - 民間経由: 総額約 1,177億ウォン

Source: 박지연(2017), "북한개발협력의 역사와 현황", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1; 이종운(2018), "국제사회의 북한 개발협력의 평가와 시사점", 『글로벌 협력과 북한의 개발협력 모델』, 숭실평화통일연구원 남북교류협력지원협의회 공동개최세미나.



Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

スライド 8

II. 北朝鮮開発協力の歴史と現状

冷戦終了後(1995~)

分野

- 2000年代半ばから援助分野が多様化



- 人道的支援の場合2005年以前には全体の47-82%を占めたが、その後16-70%に減少(全体的に減少傾向)し、社会インフラに対する援助も 2000年代半ばまでわずかな水準にとどまったが、2000年代後半から大きく増加(2011年約70%をしめる)した。
- 2000年以降(2000-2016)国際社会の対北朝鮮援助の65%程度は、食糧援助と農業復旧に使用された。
- 近年では食糧および農業分野に対する援助は減少し(↓)保健医療分野の比重が拡大(↑)していることが特徴。

(%)	2004	2016
食糧安保	64.8%	13%
保健医療	10.8%	61.3%

Source: 박지연(2017), "북한개발협력의 역사와 현황", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1; 이종운(2018), "국제사회의 북한 개발협력의 평가와 시사점", 『글로벌 협력과 북한의 개발협력 모델』, 숭실평화통일연구원 남북교류협력지원협의회 공동개최세미나.



Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

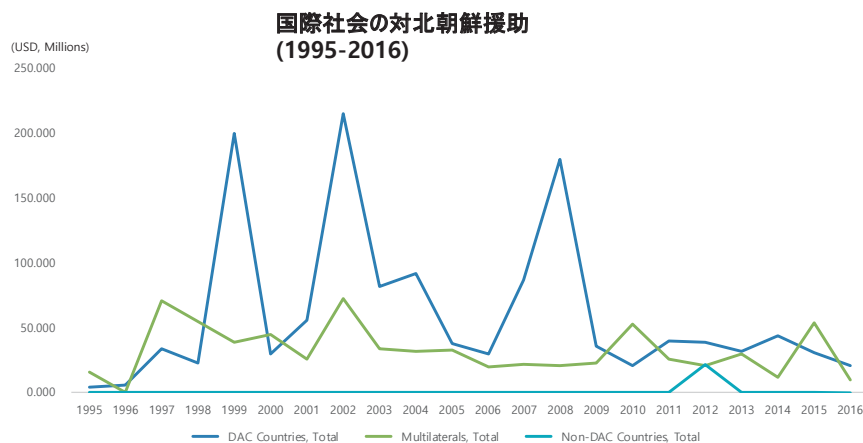
発表資料と重なっているなので、私はスキップすることにします。

2005年度の核保有国宣言以前を見ますと、2000年代中盤から北朝鮮が多様な分野での支援を求め始めます(スライド8)。これ以上食糧支援とか人道的な支援はやめて、開発支援をしてほしい。社会的インフラを敷設して、自分たちが経済的にもっとうまくいくようにしてほしいという、実質的な北朝鮮の要請事項により、援助の支援内容が人道的な支援、物資支援から社会インフラ・経済インフラ・生産分野へと多様化します。

スライド9

II. 北朝鮮開発協力の歴史と現状

冷戦終了後(1995~)



2005年以前は、47～82%を人道的支援が占めていますが、その後は相当落ち込みます。スライド8の図の下をみると、食糧の場合は2004年の64.8%から2016年に13%、保健医療のような社会インフラの場合は2004年の10.8%から2016年には61.3%と表が物語っています。脱冷戦以降のグラフ（スライド9）を見ますと、冷戦時期のグラフとまったく同じです。北朝鮮に対する援助を予測するには、このグラフが大きな意味を示していると思います。

南北首脳会談が4月に、米朝首脳会談が5月に開催されて、一度底まで落ちたグラフが、以前のピークを1年か2年以内に突破すると予想しており、実際に韓国にある北朝鮮開発協力の主体は、その可能性に備えてすでに準備作業を相当進捗させています。それが全体的な概況です。北朝鮮に援助する場合は、どんなアプローチでやるのか、とても多様な政府間の話にもなったりするので、いくつか出そうな話を今回の研究と一緒にまとめてみました。

3. 主なアプローチ

(1) 市民社会 (NGO)

最初にNGOを通じたものです。冷戦の時もそうですし、冷戦以降もそうです。南北の政府間で行き詰まった時に突破口となる可能性があるのはNGOです。実際に現在北朝鮮で六つの国際非政府機構がEUPS (European Union

スライド 10

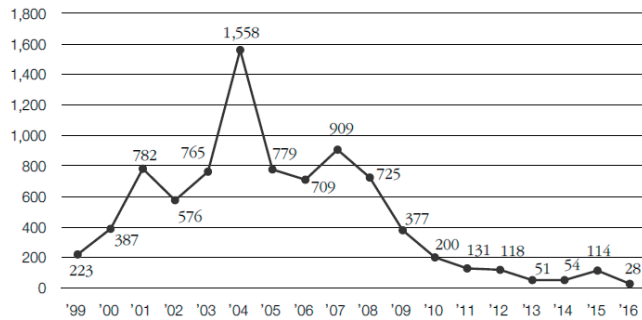
Ⅲ. 主なアプローチ

1. 市民社会(NGO)

国内NGOの対北援助の状況

民間団体の対北援助規模の推移
(1999-2016)

(단위: 억 원)

Source: <https://www.unikorea.go.kr/content.do?chr=3099>(검색일: 2017/03/27) 자료를 바탕으로 그래프 작성

Source: 손혁상(2017), “국내외 NGO의 북한개발지원 논쟁과 동향 연구”, 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1

Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

Pharmaceuticals Services) という名で活動しています。自分たちの名前を北朝鮮では使えません。NGOが北朝鮮へ入った時、自分たちの固有のNGO団体名は使えないので、EUパートナーであることを示す名をEUPS unit 1、2、3、4としているのが今の北朝鮮支援の現実です。現在6団体が活動しています。

市民社会から先にみると、韓国の場合も複雑にみると限りないのですが、結局は人道的な支援で始めて緊急救護などをやっています。金大中、盧武鉉政権の時には、NGOが北朝鮮に行って、豆腐工場とかさまざまな生産施設を作りました。病院はもちろん、製薬会社まで作ってあげました。こんな多様ないわゆる経済活動に密接な活動をしていたのですが、金剛山の狙撃事件で急に中断され、NGO活動がほとんどゼロに落ち込みました。現実的には、メジャーな韓国のNGO団体の北朝鮮部署は相当活性化して人員も多かったのですが、昨年までにほとんどすべてのNGOの北朝鮮部署がなくなりました。閉鎖してしまった部署の人材は他の部署に行っていました。昨年以降、NGO団体はそろそろと部署を作って過去の人材を呼び戻して北朝鮮と接触し始めたといえます。

これもグラフでお話しします(スライド10)が、韓国NGOが北朝鮮を支援した額です。2004年、2005年までずっと1,558億ウォンほどまで行ったのですが、28億ウォンレベルまで落ち込みました。1,500億と28億を比較するのは実際には比較対象にならないので、ゼロと言えます。

その次に、国際NGOの場合、主にどこにたくさんの支援を与えるのか、食糧安保・保健・栄養・食水衛生(WASH)・総計、こんな部分に分けてあげています。北朝鮮が要請した支援の要請額に比べれば、表の最後に出ている北朝鮮に送

スライド 11

Ⅲ. 主なアプローチ

1. 市民社会(NGO)

国内NGOの対北援助の状況

国内NGOの分野別援助実績(2016)

分野	援助要請額(A) (USD)	助成金額(C) (USD)	不足額(B-C) (USD)	達成率(C/B) (%)
	修正要請額(B) (USD)			
食糧安保	23,216,127	5,374,712	20,777,415	21
	26,152,127			
保険	29,826,971	4,867,810	30,939,861	14
	35,807,671			
栄養	54,742,070	20,999,138	37,742,932	36
	58,742,070			
水・衛生(WASH)	13,948,854	6,205,563	13,117,291	32
	19,322,854			
計	121,734,022	37,780,442	102,577,499	27
	140,024,722			

Source: UNOCHA Financial Tracking System Database, "Korea, Democratic People's Republic of: Funding received 2016"(2016)의 데이터를 활용하여 작성
(<https://ftsarchive.unocha.org/pagelocator.aspx?page=emerg-emergencyCountryDetails&cc=prk>, 검색일: 2017/01/12)

Source: 손혁상(2017), "국내외 NGO의 북한개발지원 논쟁과 동향 연구", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1



Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

スライド 12

Ⅲ. 주요 접근 경로

1. 시민사회(NGO)

북한에서 활동경험이 있는 NGO

Resident INGOs	EUPS 1 (Première Urgence – Aide Médicale Internationale) EUPS 2 (Save the Children International) EUPS 3 (Concern Worldwide) EUPS 4 (Deutsche Welthungerhilfe) EUPS 5 (Triangle Génération Humanitaire) EUPS 7 (Handicap International)
Non-Resident INGOs	American Friends Service Committee (AFSC) Agape International Chosun Exchange Christian Friends of Korea (CFK) Gesellschaft für Nachhaltige Entwicklung (Association for Sustainable Development) (GNE) Korea Maranatha Foundation (KMF) Mennonite Central Committee (MCC) Mercy Corps Mission East Samaritan's Purse World Vision
INGOs (Exited)	ADRA CESVI PMU Interlife AFMAL Campus fuer Christus

Source: 손혁상(2017), "국내외 NGO의 북한개발지원 논쟁과 동향 연구", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1



Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

られて実際に執行された額は、20～30%ぐらいにとどまっているといえます（スライド11）。

スライド12は、北朝鮮へ行って活動している NGO です。北朝鮮に常駐事務所をもっている NGO が 6 団体あり、EUPS 1、EUPS 2、EUPS 3 などによって表されています。そしてオフィスはありませんが、表の 2 段目にでている団体があり、最後に撤退したり追い出されたりした団体があります。先ほど申し上げたように、北朝鮮部署のあった団体のうち、北朝鮮活動についての情報を外部へ出して北朝鮮政府を不利にした団体の場合は追放されました。

スライド 13

Ⅲ. 主なアプローチ

1. 市民社会(NGO)

国内NGOと国際NGOの対北朝鮮援助比較

区分	観点	責務性確保のレベル	援助チャンネル
国内NGO	長期的観点(南北関係改善, 統一の基盤づくり)から成功度合いを判断	- 北朝鮮当局による援助活動の制約がある程度受容(北との関係を持続的に維持し、相互信頼が蓄積されれば行動の変化が見られるだろうとの考え) - 分配の透明性と責務性の強化のための努力を続けたが、国際NGOの水準には及ばず。	- 初期の支援では大韓赤十字社に窓口を一元化 - その後多様な措置と直接交流促進によりNGO独自の窓口ができる
国際NGO	短期間の援助効果で事業の成功の度合いを測定(問題解決、苦痛の緩和)	分配の透明性とモニタリングを強調する人道的原則に合意(責務性確保の基準)	- 国家別協力機構活用 - 米NGO: 米民間協力境界(KAPES) - 欧州NGO: 朝鮮欧州連合協力調整処(KECCA) - カナダNGO: 朝鮮カナダ協力処(KCCA)

Source: 손혁상(2017), "국내외 NGO의 북한개발지원 논쟁과 동향 연구", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1



Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

コンサーン・ワールドワイド(Concern Worldwide)の代表が先月北朝鮮に行ってきたというので、戻ってきた後にお会いしました。アイルランドにあるNGOでこの表のUnit 3所属の人です。私としては北朝鮮の話を少し聞きたくて、北朝鮮の中はどうかとかなりしつこく聞いたのですが、彼は「そっち(北朝鮮)の話は新聞に出ているもので理解してほしい」と言っていました。だけど(私だけでなく)そんな風に一度北朝鮮へ行って帰ってくると、韓国政府をはじめ国家情報院、外交部、統一部、韓国のすべての情報機関と北朝鮮関連機関がその人たちに会って食事したり、話を聞こうとします。ある意味、この6つの機関が北朝鮮に対する直接的な情報に接することができる、数少ないチャンネルの一つだと言えます。

市民社会には韓国のNGOや国際NGOがあります。韓国のNGOはとても批判されました。なぜなら、韓国のNGOは、最初に北朝鮮へ人道的な支援をする時からモニタリング問題をあまり気にしていませんでした。南浦港にちゃんと船で届けることさえすれば、自分たちの役目は終わったというのが、主な考え方でした。しかし、海外の国際NGOは、モニタリング問題に関してかなり敏感でした。それで、モニタリングできないことを確認した団体たちは、それ以上北朝鮮に支援しないことを決めました。このような批判があることを認識した韓国のNGOは、次に北朝鮮に入るときは、透明性問題とその配分のアプローチ問題に関して今までのように自由ではないと思います(スライド13)。

(2) 国際機構

2番目のチャンネルが国際機構です(スライド14~16)。国際機構はそれぞれ「苦難の行軍」以降、人道的な危機がひどくなると、WFP、WHO、UNDP、UNFPA、UNICEFが北朝鮮に常駐事務所をつくって支援してきました。誤解が

スライド 14

Ⅲ. 主なアプローチ

2. 国際機構

1995年7月北朝鮮は国連代表部を通して国連人道支援局(当時のUNDHA, 現在のUNOCHA)に公式に支援を要請。

1995~2004	2005~
・ ‘苦難の行軍’を始め北朝鮮の水害は人道的危機に拡大 ・ 人道支援国, WFP, WHO, UNDP, UNPF, UNICEF などが北に常駐事務所を開設 ・ 北朝鮮内の水害被害の状況把握が難しく、実質的支援は96年から開始。	・ 2004年北は2005年から国連の統合支援を拒否するという意思を明らかにし、これに伴い北朝鮮内の人道的支援事務所は閉鎖される。 ・ 国際社会の人道的支援よりも開発支援への転換を要求(特に教育、力量強化など過去には拒否してきた領域の開発協力をより重視) ・ しかし依然として体制改革と市場経済体制への転換は拒否

Source: 정구연(2017), “유엔의 대북지원 현황과 평가”, 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1



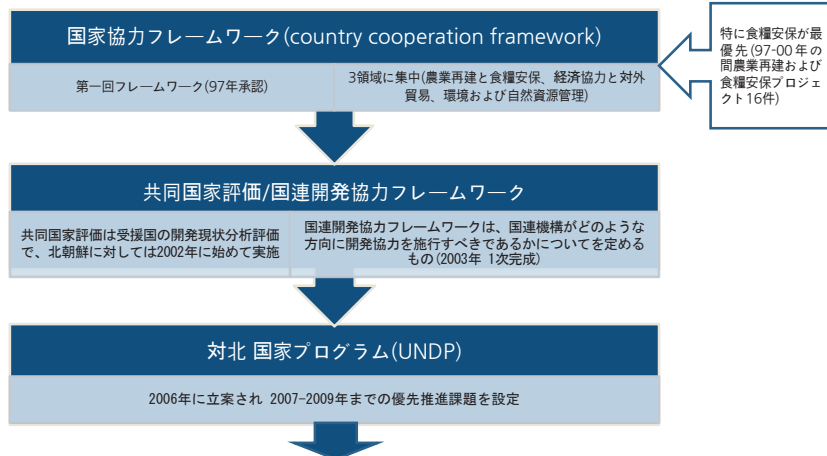
Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

スライド 15

Ⅲ. 主なアプローチ

2. 国際機構

北朝鮮開発協力の推移



Source: 정구연(2017), “유엔의 대북지원 현황과 평가”, 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1



Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

ないように言いますと、今北朝鮮を国際機構が競争的に支援しているのか、多様な機関がやっているのかというと、実はそうではありません。

最初は国際協力の枠組みのようなものが作られ、農業再建や食糧安保、経済協力などが入っていましたが、2002年になると、この時も私は忙しかったのですが、WFPと3つの国際機構が集まって北朝鮮開発支援枠組みをつくろう、そして各自の活動を勝手にやるのではなく、優先順位を決めてそれに整合性をつけてやろうと議論し始めました。英語で表すと Strategic Framework for

スライド 16

Ⅲ. 主なアプローチ

2. 国際機構

北朝鮮開発協力の推移

国連と北朝鮮の協力による戦略的フレームワーク

- ・ 国連が北朝鮮での活動時に考慮すべき包括的フレームワーク
- ・ 参加者：
 - 国連側（世界食糧農業機構、国連開発計画、国連人口基金、ユニセフ、WHO、世界食糧計画、ユネスコ）
 - 北朝鮮側（外交、教育、都市管理、対外貿易、農業、漁業、土地および環境保護、山林、電力および石炭事業など関連部署と国家運営委員会、統計局など）
- ・ 樹立目的：「苦難の行軍」時に悪化した北朝鮮住民の生活水準を以前の状態に復旧。MDGs 達成

2007-2009	2011-2015	2017-2021
・ 包括的開発計画の必要性強調 ・ 優先順位 5 項目：経済成長、エネルギー資源、環境および資源、食糧、社会サービス水準の改善 ・ 国家的単位の開発	・ 北朝鮮が経済制裁を受けたことから、北朝鮮内の国連機構の活動が構造的に制約を受ける。 ・ これを考慮し縮小されたフレームワーク樹立（優先順位を 4 項目に：社会開発、パートナーシップ、栄養、気候変動および環境） ・ 人間重視のアプローチ	・ 国連の対北朝鮮制裁について論じる ・ 国連レベルで実行可能な経済開発および人道的支援の継続を宣言 ・ 人権重視のアプローチを採択 ・ 優先順位：食糧および栄養安保、社会開発サービスの充実、回復力と持続可能性、データおよび開発管理

Source: 정구연(2017), "유엔의 대북지원 현황과 평가", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1

Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

Cooperation between UN and DPRK。このような包括的な枠組みをつくって各 NGO や国連の機関が北朝鮮へ行って活動をするときには、北朝鮮のどのセクターで、どんな地域に優先順位をおいてやるのかを合意してから行っています。

それが2007年に初めて3年計画を出しました。その次が2011～2015年、ごく最近では昨年の2017年から2021年まで4年の枠組みが出ています。それに合わせて支援をするのです。対朝制裁が強化されたので2017年に優先順位が変わります。ご覧のように2011年には優先順位が社会開発に偏っていますが、制裁が行われてからは、食糧とか栄養にもう一度逆戻りした枠組みが組まれていると言えます。

（3）人道的支援

人道的な支援は繰り返されるので北朝鮮への人道的な支援額は相当増えています。ご参考まで、韓国の人道的な支援額がどのくらいの差があるかといえば、金額の差が一番大きい時と少ない時とでは、約400倍違いがあります（スライド17）。

（4）体制転換

北朝鮮の論争で一番大きなトピックが体制の転換です。社会主義経済から自由主義経済に転換する体制転換について東欧諸国はTransitional State、State in Transitionといった表現を使います。北朝鮮もチャンマダン（野外市場）が広がり、こうした感じで市場が活性化すると、北朝鮮の体制転換をどうやって進めるのかがかなり重要な問題といえます（スライド18）。

韓国でも北朝鮮の体制転換について悩んでいる経済学者たちがたくさんいます。市場経済体制へどのように進めていくか、資源分配の市場メカニズムの経済

Ⅲ. 主なアプローチ

3. 人道的支援

韓国の対北人道的支援(年度別)

区分	政府レベル					民間レベル (無償) * 含積 포함	合計	糧穀管理 特別会計
	当局レベル	民間団体基金 支援	国際機関などを通 じた支援	計	食糧借款			
'95	1,854	-	-	1,854	-	1,854	2	1,856
'96	-	-	24	24	-	24	12	37
'97	-	-	240	240	-	240	182	422
'98	-	-	154	154	-	154	275	429
'99	339	-	-	339	-	339	223	562
'00	944	34	-	977	1,057	2,034	386	2,421
'01	684	63	229	976	-	976	782	1,757
'02	832	65	243	1,140	1,510	2,650	578	(6,518)
'03	811	81	205	1,097	1,510	2,607	766	(6,644)
'04	949	102	262	1,314	1,359	2,673	1,558	(1,444)
'05	1,221	120	19	1,360	1,787	3,147	780	(6,726)
'06	2,000	133	139	2,273	-	2,273	709	(1,522)
'07	1,432	216	335	1,983	1,505	3,488	909	(2,252)
'08	-	241	197	438	-	438	726	1,164
'09	-	77	217	294	-	294	377	671
'10	183	21	-	204	-	204	201	405
'11	-	-	65	65	-	65	131	196
'12	-	-	23	23	-	23	118	141
'13	-	-	133	133	-	133	51	183 ¹⁾
'14	-	-	141	141	-	141	54	195
'15	-	23	117 ²⁾	140	-	140	114	254
'16	-	1	1	2	-	2	28	30
'17.12	-	-	-	-	-	-	11	11
合計	11,249	1,177	2,744	15,171	8,728	23,898	8,972	32,871

※ 算出基準(정부: 수송비 및 부대경비 포함, 민간: 수송비 및 부대경비 미포함) * 세부항목 금액의 단수 반올림 처리로 합계의 차이가 발생할 수 있음
 ※ 대북 인도적 지원은 '95년부터 시작, 양국관리특별회계액(양국특액)은 대북 지원액에 미포함
¹⁾ '13년도 지원액 183억원 : 정부 133억원(132.5억원(UNICEF 67.4억원, WHO 65.1억원)), 민간 51억원
²⁾ '15년 국제기구 지원액 117억원 중 MR백신 지원(33.6억원)은 보건복지부 출연금

Source: 통일부 통계자료(2018.03.06 검색)

Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

スライド 17

運営の原則の変化をどうもっていくのかの問題です。体制転換には農業国である中国やベトナムと工業国である東欧の経験、二つの経験があるといわれます。そんな場合、北朝鮮を農業国と工業国のハイブリッドと見るのか、何とみるのかです。

北朝鮮の場合、工業国の体制転換とみるのが妥当であるというのが、一般的なようです。それで、二つの体制転換モデルを、東欧のモデルから北朝鮮と似たようなところを探す方もいます。チェコと似ていると思っている人たちもいるのですが、最近是中国式のモデルか、ベトナム式のモデルか、この二つで北朝鮮にアプローチするのがいいのではないかという話をよくしています。

少し簡単に申し上げますと、政府主導型の市場経済「北京コンセンサス」という政府の役割を相当強調する中国型のモデルがあり、他の一つは、市場を開放してベトナムのように外資主導型でいくモデルがあります。価格自由化も相当急速に推進し、そして民営化のようなものは漸進的に処理していく方式です。多くの学者が、そんなベトナム式のモデルについて話をしていますと言えます(スライド 19)。

次は、資金に関する話です。このままではいけないから、民間資金が占める割合が大きくなるしかないのですが、果たして中国型モデルで可能なのかということです。中国は国有地、いわゆる中国の公共機関が持っている不動産を払い下げ

スライド 18

Ⅲ. 主なアプローチ

4. 体制転換

体制転換国の開発課題

➤ 一般の開発途上国とは異なり体制転換国の場合、開発と移行の問題が重なって現れる(体制転換問題 + 経済開発の課題)。

市場経済への体制転換
(資源移動: 伝統的経済(農業)→
非国営部門)

経済運営原則の変化
(中央執権的資源分配→
市場メカニズムにもとづく分配的資源分配体制)

Source: 권율(2017), "체제 전환 모델과 북한개발협력", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1

Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

スライド 19

Ⅲ. 主なアプローチ

4. 体制転換

体制転換国の開発モデル

中国モデル(北京コンセンサス)	ベトナム式モデル
- 漸進的、段階的改革	- 外資主導型の成長政策と部分的な急進改革
- 北京コンセンサス(政府主導の市場経済発展モデル)	- 急速な価格自由化推進
- 改革初期は市場が不在であるため政府の役割(制度的枠組みの準備)が重要	- マクロ経済安定化政策
- 改革初期に競争的な市場環境づくり	- 民営化政策の場合、国営企業の体質強化にフォーカスし漸進的改革を推進(制度的不備)

Source: 권율(2017), "체제 전환 모델과 북한개발협력", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1

Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

るだけで、とてつもない政府の財源が確保できます。北朝鮮の場合も果たしてそうなのか、それくらい不動産ブームがくるのか、そんな場合民間資金でいくべきではないのか。だからどうしてもベトナム式の話が出るようです。

ここに出ている文章は、学者たちが北朝鮮について話していたことを記述したものです。対北朝鮮経済支援協議体、北朝鮮の平和と安定化基金のような、今まであったアジア開発銀行(ADB)とか、中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)のようなもの、世界銀行など、そんな既存の国連のマーケティング・

スライド 20

Ⅲ. 主なアプローチ

4. 体制転換

体制転換国の国際的財源（経済開発費用）調達(1)

- 体制転換国の開発財源は公的資金より国際民間資金が占める割合が高いという特徴がある。
 - 外国人直接投資の場合償還負担がない
 - 先進国の資金と技術を同時に導入可能
 - 外国人直接投資が占める割合(中国: 64.9% / ベトナム: 59.6%)



- 改革推進のための内部資源調達に限界がある北朝鮮の場合、外部から大規模資金が流入/安定した支援体制が必須。
- 北朝鮮内の安定した支援体制構築のための条件
 - 海外資本が入りうる法的、政治的環境づくり
 - 市場を機能させる各種法律の制定
 - 公正で透明な管理システムと生産者の自立性保障

Source: 권율(2017), "체제 전환 모델과 북한개발협력", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1



Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

スライド 21

Ⅲ. 主なアプローチ

4. 体制転換

体制転換国の国際的財源（経済開発費用）調達(2)

- 北朝鮮の場合、改革措置推進のための内部資源の調達に限界があり、円滑な体制転換のために外部からの大規模な資金の投入/安定した支援体制が必須。
- 北朝鮮の体制転換は移行、開発、南北統合との相互連携のなかで進められるということも考慮されるべき。
- 韓国にとっては、対北支援が南北の経済協力レベルでの大規模資金需要による財源調達の難しさがある。



‘対北経済支援協議体’ or ‘北朝鮮の平和と安全化基金’

- 先進国の譲許的資金と国際的支援の必要性
- 北朝鮮の早期国際金融機構への加入は困難
- 周辺4強、EU、国際金融機構間の緊密な協議を可能にするための努力
- 安定した支援確保のための北朝鮮開発資金導入を迅速かつ効率的に推進できる国際的な調整チャンネル

Source: 권율(2018), "이행기 경제와 북한의 개발협력 과제", 『글로벌 협력과 북한의 개발협력 모델』, 숭실평화통일연구원 남북교류협력지원협회 공동개최세미나; 권율(2017), "체제 전환 모델과 북한개발협력", 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1



Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

データ・バンク（MDB）では解決しにくい、なぜならば、北朝鮮がすでに債務不良国であり、また市場に任せるにしてもこのツールを使うことができないので、韓国が中心となって周辺国、日本・中国、関連機関が集まって、独立的な北朝鮮支援のための協議体を作らなければならない。でなければ、「国別でやっていくときに大変だ」と、いった主張をする学者たちが多いのです（スライド 20、21）。

(5) 技術協力

技術協力部分は、報告3で登壇される文先生の発表資料、彼の本を見て整理しました（スライド22、23）。文先生の話聞いてみると、技術協力は他にもない北朝鮮でどのように市場化を助けるのか、ただ資金を入れれば市場化になるのではなく、市場の主体たちがどのように市場の中で行動し、運営できるそんな力量を育てていくことができるのかに対するとても重要な問題についてお話されています。

スライド 22

Ⅲ. 主なアプローチ

5. 技術協力

北朝鮮内部の変化: 市場経済知識および発展した制度と科学技術習得の必要性が増大

- 北朝鮮は依然として国家中心の計画経済を維持しているが1970年代から自国の教育機関を通して‘資本主義経済’についての教育を試みている。
- 1998年には国際社会の支援を受け‘ナジン企業学校’(市場経済教育機関)を設立。
- 北は内部的に官僚と核心要員を対象に市場経済教育を積極的に推進。
- 1997年から2007年の間、北の知識共有事業が国際社会によって量的に拡大。
- 内部的状況とは別個に北は国際社会が北朝鮮に提案する市場経済知識を伝えるための教育プログラムに参加するが教育コンテンツと期間などについては厳しく選り分けあるいは拒否。

Source: 문경연(2017), “북한체제 전환을 위한 기술협력”, 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1

Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

スライド 23

Ⅲ. 主なアプローチ

5. 技術協力

三角協力方式を通じた技術協力(知識共有)

- 東欧と旧社会主義諸国家の技術協力の場合、供与国政府/国際機構と事業対象国の二者間事業形態をとる。
- 北朝鮮に市場経済知識共有事業を実施した主要供与国(韓国、米、日本、欧州など)は政治、外交的対立による影響の大きい二者間方式より強力対象国(中国、ロシア、ベトナムなど)を含めた三角協力方式を重視。

北朝鮮の市場経済教育の発展過程

主體的胎動期(1970-1996)	70年代: 外交官、貿易官僚を対象とした限られた教育 80年代: 教育対象拡大、教育内容には制限あり 90年代前半: 正規的教育機関で市場経済教育関連の専門家を養成
量的拡大期(1997-2007)	国際社会の支援を受け、専門機関を設立後、市場経済教育を実施 海外研修プログラムの拡大を通して理論学習とともに実習の機会も提供
小康期、質的成長の模索 (2008-現在)	国際社会の対北朝鮮制裁にともない市場経済教育事業は縮小 ・その一方、長期研修プログラム遂行機関もできはじめる ・体系的プログラム開発のための研究事業を開始

Source: 문경연(2017), “북한체제 전환을 위한 기술협력”, 『북한개발협력의 이해: 이론과 실제』, 국제개발협력학회 연구총서 1, p.309.

Center for International Development Cooperation
KYUNG HEE UNIVERSITY

終わりに

与えられた時間より少し多めに使いましたが、最初の発表であり、概論的で、ある意味こちらにいらしている先生方にとっては常識的な話をさせていただきました。その理由は私が国際開発協力を専門にしている、北朝鮮に関心を持っているからです。私は北朝鮮問題に精通している学者ではありません。韓国の開発協力の終わりはどこなのか、韓国がアフリカやアジアや南米に行ってやっている固有の機能を、韓国が持っている国際的な責任と国際的にある意味私たちがやるべき責務性を持って進めていかなければならないということには100%同意します。しかし、その海外へ出てやる開発活動の最後の延長線上に、私たちと休戦線で隣り合わせている北朝鮮の開発協力問題を考えずには、外国へ出てやるのがどれだけ意味のあることなのかというのが、私個人の考えなので、北朝鮮問題をいつも考えていました。

私は「わが民族助け合い運動」(Korean Sharing Movement) 団体と一緒に、「北朝鮮への支援を人道的な支援から開発協力支援へと韓国政府が変えるべきで、NGOもそのようにすべきだ」というセミナーを2007年に開催しました。その時、そこからさらに何かをやるうとしていたのですが、南北関係があんなことになってしまい、約10年間のある意味休止期がありました。今度このように国際的に話をすることができ、個人的にはとても嬉しいという話をしながら、私の発表を終えさせていただきます。ありがとうございました。

報告 2



中国と北朝鮮の關係に つむじ風： 經濟協力の紆余曲折と今後の展望

朱 建榮

東洋学園大学人文学部教授

みなさん、こんにちは。日本の東洋学園大学に勤めている中国上海出身の朱建榮と申します。このすばらしいシンポジウムにお招きいただき、参加できたことを非常に光榮に思いますし、楽しみにしてまいりました。そして、この北朝鮮の開發協力を巡る今回のフォーラムが平昌冬期オリンピックの後、特に韓国の特使が平壤に行き、米韓首脳会談が発表されるこのタイミングに開かれることに、私は主催側がタイミングをうまく選んだと非常に感銘します。いやもしかすると主催側は文在寅大統領か、金正恩委員長から何か極秘情報を入手したのではないのかなと思ったくらいで、私の報告もなるべくこのすばらしいタイミングに応えられるようにしたいと思います。

SGRA 88 REPORT

1. 中朝經濟關係前史

(1) 毛沢東時代

私の発表は中国と北朝鮮との關係についてです。長年特殊な友好關係と言われましたが、最近ちょっといろいろな風、つむじ風が吹いているというタイトルを使いました。

中国と北朝鮮との歴史はご存知のように両国が建国してから朝鮮戦争を経てずっと続いてきましたけれども、その間中国は北朝鮮に対し、一貫して、特に毛沢東時代において、惜しまない經濟支援をしてきました。二つのエピソードを紹介します。1960年から62年の3年間は、中国では大躍進政策の失敗もあり、大飢饉が発生し、少なくとも1千万人あるいは3千万人もが餓死したと言われた時期ですけれども、北朝鮮からの食糧援助をしてほしいという依頼に対し、毛沢東は「これは經濟で計算するものではなく政治任務だ」と言って、北朝鮮に毎年100万トン以上の食糧を送り続けました。また、文化大革命中、中国は北京に地



スライド 1

下鉄を作るために資材、人材、資金を集めていたところ、金日成主席から「我々はアメリカと対抗する最前線だから地下鉄を先に作りたい、援助してもらえないか」という依頼があり、毛沢東は「わかった、北京の地下鉄の建設は後回しにして、すべてのヒトと資材を平壤に移し、先に平壤の地下鉄を作ろう」ということになりました。

ただ、もう一つのエピソードも中国の関係者から聞いたので紹介したいと思います。地下鉄ができたその日に平壤で落成式の盛大なお祝いが行われることになったのですが、その当日、中国の専門家は全員平壤

から離れた地方への観光旅行に招待されました。平壤での落成式では、「全て北朝鮮人民が自主的に計画し、自分の資金で自分の力で作った」と報道されました。

どうしてこのような特殊な関係であったのか、整理してみましょう。第1に冷戦時代において、中国は北朝鮮を自国の安全保障の緩衝地帯とみなしていました。第2に、中国は当時ソ連との間に共産主義陣営の主導権争いをしていました。ソ連側には東欧の多くの国が支援していましたが中国には支持国が少なかったのです。ベトナムなど数少ない国のみで、北朝鮮の支持を取り付ける必要があったのです。第3に、かつての日中戦争、朝鮮戦争の時代両国の首脳間の交流、共に戦った体験というのがやはりそのような特殊な関係を形成していたと思います。

この歴史について、私は2016年に上海の華東師範大学の教授、沈志華の本「最後の天朝」を翻訳しました。実は中国での出版より先に日本語版が出ました（スライド1）。去年香港で出た中国語版は、表紙の作り方、写真等日本語版から移したのです。韓国語版も去年出ました。この本は、毛沢東と金日成時代の両国関係を知るうえでかなり意義があるので、ぜひ読んでいただければと思います。

（2）鄧小平時代

毛沢東は1976年に亡くなり、2～3年間の混乱期を経て1978年以降中国は鄧小平時代に入ります。そこからの10数年にわたっての中国と北朝鮮との関係は、三つの特徴があげられると思います。まず第1に朝鮮半島の南北二つの国との等距離外交へ徐々にシフトしたこと、第2に朝鮮半島との交流は、中国自身の改革開放政策、経済発展重視ということもあり、韓国との交流の拡大に重点を置くようになったこと、そして、第3に北朝鮮との特殊関係に対し、中国国内で疑問が出てきてやはり普通的外交関係に転換しなければならないという声が強くなった、という特徴があげられると思います。その背景には、ご存知のように1970年代に入ってアメリカと中国が接近したこと、1992年に中国と韓国との国交樹立に至ったことが挙げられます。その後の北朝鮮からの情報ですけれども、金日成は「もう今後中国を信用することができない」と発言したとも言われます。そして、1990年代後半、北朝鮮は中国の改革開放路線を内部で批判し、中国は事実上資本主義への道を歩み始めたというそのような批判が行われたと聞いていま

す。因みに先ほどの「最後の天朝」という本の著者ですがけれども、1976年から1990年代半ばまでの鄧小平時代の中朝関係という本も今執筆中ということで、ぜひ期待したいと思います。

2. 冷戦終結・中韓国交以後

冷戦終結、中国と韓国の国交樹立以降、どうなったのか、それについてまず、背景を三つ紹介したいと思います。冷戦時代と同じように北朝鮮は中国の緩衝地帯という発想はまだ残っていたのですが、中国の外交にとって「北朝鮮はお荷物だ」という認識が広まりました。私の中国のいとこの一人が中国海軍の北海艦隊の兵士でしたが、彼から直接聞いた話があります。中国の北海艦隊の船は北朝鮮の船と定期的に交流するのですが、北朝鮮の海軍の兵士が中国の海軍の船に来るときには、中国側の軍艦ではみんな食べ物を隠すと言います。なぜなら、大体北の人は中国の船に来ると、「これがほしい、あれがほしい、我々友好のためにこれは持って帰りたい」というので、当時の中国はまだ豊かではなかったので、「取られると我々自身も食べ物が無い」ということで、中国側が隠していたという話でした。

しかし、中国の改革開放政策の中で、各地方、特に東北3省と企業、個人が積極的に北朝鮮との経済交流に乗り出しました。新しいファクターの誕生です。3番目にやはり中国の首脳部も北朝鮮に経済支援をすることによって北朝鮮の対外政策が柔軟化すると期待して意図的に支援を強化したという背景もあります。

スライド2の下図に示されるように中国と北朝鮮の貿易額はどんどんと拡大し、ピークの時には北朝鮮の対外貿易の9割を占めていました。以下は特に両国の経済協力が進んだ中での経済特区の建設をめぐる協力をケーススタディとして進めたいと思います。

スライド2

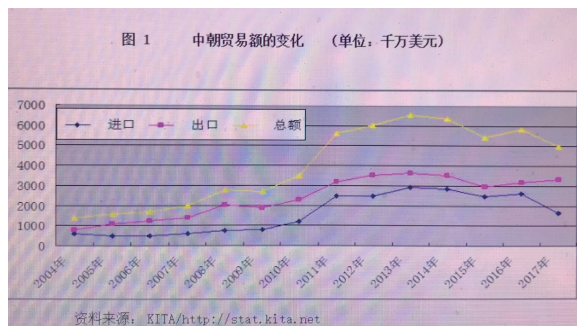
二 冷戦終結・中韓国交以後

・ 背景

- ①「緩衝地帯」論が残るが、中国外交にとって「北朝鮮はお荷物」との認識が広まった。
- ②中国東北部各地と企業・個人が北朝鮮との経済交流に加わった。
- ③中国の高成長で支援する余力が増えたのに伴い、北朝鮮の経済自立と対外交流の拡大を促進することにより、その対外政策の柔軟化を期待。

動向

- ①経済貿易は持続的に拡大。ピーク時、北朝鮮対外貿易の9割を占めた。
- ②経済特区の建設に協力



（１）交流拡大の第１波：２１世紀初頭

そのような交流の第一歩は、2001年ごろにはじまります。金正日国防委員は、上海を見て「自分は30年前にも上海に行ったが、もうびっくりするほど、天と地がひっくり返るほど上海の変化があった」という印象を口にして、北も改革開放をするのだという発言をしました。2002年4月に新義州市で、市場経済開放の実験地域として約50年にわたって自主的な立法権、自主的司法権などを持った香港の1国2制度に近い制度を導入するということで、新義州特別行政区の建設計画を発表しました。その初代の行政官には中国系のオランダ人実業家ヤンピン（楊斌）という人が指名されました。

しかし、この話は中国と事前の交渉・相談が一切なかったということもあり、そして中国の国境にこのような香港に近いようなものをつくられると華人の密貿易も懸念され、中国はこの特別行政区に対して支持も反対も言わずに脱税容疑でヤンピン氏を拘束しました。それ以降結局、この話は事実上凍結になってしまったわけです。

（２）交流拡大の第２波：胡錦濤時代後半

それ以降、交流拡大の第２波は約7年間経なければなりませんでした。2009年以降金正日氏はおそらく国内経済の疲弊、そして自分自身の健康状況、中国躍進といった状況を踏まえて中国の開放路線の導入に乗り出しました。今度は中国側とよく相談したうえで、中国側から全面的な協力を得られたという特徴があります。2009年の10月、温家宝首相が北朝鮮を訪問した時に新鴨緑江大橋の建設に合意、そして新義州近くの柳草島に自由貿易基地をつくるということも中国の同意を得ました。

特に、2010年5月に訪中した金正日委員長に対し、胡錦濤主席は「我々国家政府レベルでの経済協力を考えている」と、提案しました。温家宝首相は、「双方が積極的に協力、合作のプロジェクトを推進していくこと、国境地域のインフラ

建設を加速化すること、新しい合作領域をさがし両国の人民の生活をより豊かにしよう」と話をしました。その中に中国の国境から羅津（ナジン）港までの道路60kmあまりの整備があり、それは吉林省政府が実際に請け負うという内容も含まれました。北朝鮮の対外貿易に占める中国の比重もその間急速に増えました。2010年の数字ですが、当時中国の丹東（国境都市）にある対北朝鮮国境貿易に従事する企業は400社あまり、北朝鮮の商社も120社余り、北朝鮮の商人は5000人余りが常駐していました。

黄金坪自由貿易区構想

- 2011年6月8日、新義州に属した鴨緑江河口の島、黄金坪で中朝経済協力を宣言する起工式が行われた。今回は中国中央政府との事前合意を経て、中国に開発の主導権を任せて中国の投資を受ける形をとった。
- 両国が共同で作成した開発計画要綱によると、黄金坪には情報通信、労働集約型加工、現代式農業など4大産業団地が造成され、新義州や中国側の丹東新開発区と連結される埠頭と通路も建設される。北朝鮮の安い労働力を利用し、新鴨緑江大橋とも近いという利点があり、今後、威化島の共同開発も続く場合「中国版開城工業団地」に成長する可能性があるとして展望された。
- 中朝経済協力のピークの時期だったと振り返られる。

2012年9月の羅先経済特区訪問



中国から羅先
特区に通じる
唯一の陸路税
関「圈河口
岸」(ほかに琿
春では鉄道税
関がある)を
通って北朝鮮
に入った。携
帯電話は中
国側の店に預
けた。

写真 1

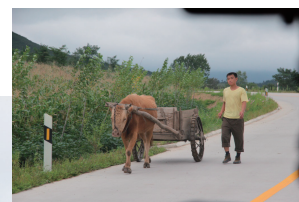
中国吉林省の支援で
敷設された国境から
羅先までの道路

写真 2

羅先市内の
中心部

羅先市内唯一なクラブ：中
国人企業家が15年契約
で借り上げた元・金日成
主席の宿泊施設内。踊っ
ているのは遼寧省から来た
朝鮮族企業家



写真 3



金日成主席がかつて宿泊
した1号棟と執務室



かつて金日成氏の泊まった部屋。首領のベッドは平壤に移った。
今は中国人宿泊客用(料金は高めの1泊1000元)

写真 4



「万景峰」号：中国朝鮮
族企業家が借り上げ、中
国人観光客を金剛山に
連れて行っていた

羅津の港 中国とロシア
がそれぞれ埠頭の一部を
請け負って整備すること
になっていた

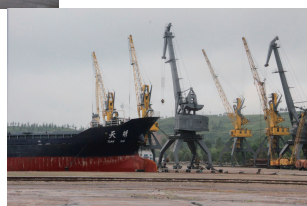


写真 5

私が大連の中国共産党の学校を訪ねた時、金正日委員長は派遣で中国の市場経済を勉強する北の政府の役人も毎年20～30人来ていたという話を聞きました。今から考えれば、この当時が中国と北朝鮮との経済協力の一番のピークで、金正日委員長は亡くなる前の1年間だけで中国を5回も訪れました。

その間にこの黄金坪（ファングムピョン）自由貿易構想（スライド3）があったということですが、時間の関係で飛ばします。

2012年9月、私たち日本にいる中国系華人の学者たちは、今ここにいる李鋼哲教授の紹介で、北朝鮮に入って羅先経済特区を見ました。羅先については、後で李教授の最近の訪問の報告があります。当時、こっそりと北朝鮮に入って撮った写真です（写真1～5）。正式にはそこで写真を撮ってはいけないことになっていました。

3. 習近平・金正恩時代に激変

2011年12月に金正日委員長が急に亡くなり、金正恩氏が北朝鮮のトップになりましたが、中国は実は、金正日委員長の依頼を受けて金正恩委員長との関係に大きな期待を持ち、金正恩氏と取り組むもっと大きなプランを用意していたと私は聞いています。しかし、今から見れば、金正恩委員長と習近平主席という二人の強烈な個性の持ち主がぶつかって、いろんな別の要因も加わって関係が遠くなってしまうました。

この二人の関係がいつからこじれたかといろいろ調べてみました。去年私が中国共産党中央対外連絡部の前副部長から直接聞いたお話をご紹介します。中国では新たにトップになった金正恩氏が先に北京に来て、中国は歓迎を表明し、同時に支援を発表するという段取りを考えていました。それを平壤に伝えたら思いがけない答えが返ってきました。「いや、我々金正日前委員長は何度も中国へ行ったのでこれからは先に中国のトップが我々の平壤に来るべきだ。自分が北京に行く前にまず中国のトップが来なさい」と。中国は、「ちょっと待てよ、今の北朝鮮の状況を見ても、両国の状況で見ても、それはとても無理」ということで、「なんでこの順序にこんなにこだわったのかな」という戸惑いがまずありました。

ご存知のように張成澤（チャン ソンテク）という人が中国との交流のパイプ役を担っていました。張成澤氏は金正日前委員長から直接中国に対して彼が両国交流のパイプ役だと伝えた人でしたが、その一派が一掃されました。そして、これが北朝鮮の核・ミサイル開発に中国が警戒を深めた原因でもあります。さらに、金正恩氏は中国との交流があまりなかったということもあって、北京とは一線を画す独自の併進路線、核開発と経済発展路線を進めることが、国家戦略の面でも中国との相違を表面化させたと言えます。その間、北朝鮮は進んで中国にアプローチをしました。

2014年の7月、平壤は新義州について3回目の特区を発表しました（スライド4）。2002年の時の名前は新義州特別行政区域、2013年は新義州特殊経済地帯、2014年には新義州国際経済地帯と名前を変えて、中国の資金を取り入れようとしたのですが、中国もある程度協力はしようとしたのですが、張成澤というパイプ役を失って、双方の話し合いが深くは至らなかったのです。温家宝さんの2009年の平壤訪問で合意した新鴨緑江大橋はかなり建設が進み、2011年に着工、14年には橋の本体、中国の接続道路が完成しました（スライド5）。しかし、北朝鮮側の接続道路、税関施設などは全然対応がなかったのです。

ここで先ほどの孫赫相先生の発表との関係で一つコメントします。1970年までの主に社会主義陣営諸国の北朝鮮援助、そのうち有償援助、すなわち後で返してもらった援助は39%を占めると伺いましたが、それはあくまでも契約に関してです。中国とも一部は無償援助、3分の1から4割くらいは有償で5年後には返すという取り決めです。ところが実際は全然返していません。5年、10年過ぎたら帳消しになりました。おそらく北朝鮮側は最初は両方で橋を作る予定だったのですが、次第に北朝鮮側の道路なども中国に作ってもらおうと考えたのでしょう。しかし、張成澤処刑事件の後、中国はこれをしなくなったのです。

スライド 4

新義州は3回目の特区に

- 2012～15年の経済交流の特徴

北朝鮮側は政府が推進。中国側は地方と企業が積極的だが、中央政府は静観。

- 3回目の花火になった新義州特区

2014年7月、平壤は、新義州特別行政区を「新義州国際経済地帯」に移行すると発表。(2002年9月は「新義州特別行政区域」→2013年は「新義州特殊経済地帯」→2014年は3度目の改名)。

その「開発総計画図」によると、北朝鮮は当初、香港のような国際観光都市の性格を目指したが、中国の意向を入れて「観光」「娯楽」部門を外した。代わり新義州運河、移動通信基地局などの項目が新しく含まれた。計4000億ドルの投資予想。

2015年10月、中国の劉雲山共産党常務委員が北朝鮮労働党創建70周年閲兵式に出席した際、北朝鮮対外経済省と遼寧省政府が新義州特区共同開発の合意文書を調印。

スライド 5



翻弄された新鴨緑江大橋の運命

新鴨緑江(アムノカン)大橋は1937年に建てられた鴨緑江大橋に代わる橋として2009年10月、中国の温家宝首相が訪朝した際に締結した「経済合作協定」に基づき建設が決定。建設費用は19億8千万中国元(約360億円)と推定。大半は中国の資金協力で賄われた。

橋の建設は中国が2011年10月に着工、2014年10月に橋の本体と中国側接続道路が完成。しかし北朝鮮側の接続道路、税関施設の建設は、前年末の張成沢失脚など両国関係の悪化との背景もあり、2014年10月30日、新鴨緑江大橋の開通が無期限延期になったと中国国営メディア『環球時報』が報じた。同紙は「北朝鮮側は鴨緑江大橋の状況には全く言及せず、平壤や自国内の主要都市建設事業にだけ没頭している」として、誠意のない北朝鮮側の対応を批判した。

逆に北朝鮮がなぜ作らなくなったのかということについて、中国の新聞が誠意のない北朝鮮側の対応を批判し始めました。それが2014年、2015年のことです。2016年ご存知のように1月に北朝鮮は核実験をやります。しかし、その間北朝鮮は併進路線で、経済面では依然として中国といろいろやろうと、一方的に伝えてきたのですが、中国は北朝鮮の新義州国際経済地帯の投資案内書、いろいろな計画について短い報道を行っただけで、中国がどう対応するかには一切触れず、中国の要人はこれを支援するとは一切言わなくなりました。2016年のはじめ北朝鮮は両国の間の高速道路の建設を提案し、韓国の新聞では7月27日、朝鮮戦争の休戦協定が結ばれた日に着工式が行われる予定だと報じられたのです。

スライド6

最大の背景は核・ミサイル開発問題の激化

北朝鮮の核ミサイル開発の歩み

- ・ 2006年10月 - 歩み初の地下核実験を実施。(翌年10月、盧武鉉大統領と金正日総書記による二回目の南北首脳会談)
- ・ 2009年4月 - 長距離弾道ミサイルを発射。
- ・ 2009年5月 - 2度目の核実験。
- ・ 2012年4月 - 「人工衛星(光明星3号1号機)」を発射(空中爆発)。
- ・ 2012年12月 - 光明星3号2号機を発射。人工衛星の軌道への投入に成功と発表。
- ・ 2013年2月 - 3度目の核実験。2014年3月 - 日本海に向けて中距離弾道ミサイル「ノドン」を2発発射。
- ・ 2016年1月 - 4度目の核実験。「水素爆弾の実験に成功」と発表。
- ・ 2016年2月 - 人工衛星打ち上げ用ロケット「光明星」を発射(弾道ミサイルの発射実験)。
- ・ 2016年9月 - 5度目の核実験。

スライド7

2017年は「核戦力総仕上げ」の年

- ・ 1月 20日、トランプ氏が第45代アメリカ合衆国大統領に就任
- ・ 2月 12日、準中距離弾道ミサイル北極星2号を発射
- ・ 3月 6日、弾道ミサイル発射 22日、ミサイル発射(打ち上げ直後失敗)
- ・ 4月 4日、ミサイル発射 16日、ミサイル発射 29日、ミサイル発射
- ・ 5月 14日、中距離弾道ミサイル火星12号最初の発射 21日、北極星2号を発射 29日、弾道ミサイル発射
- ・ 6月 8日、ミサイル発射
- ・ 7月 4日、ICBM火星14号最初の発射 28日、火星14号2回目の発射
- ・ 8月 26日、ミサイル発射 29日、弾道ミサイル発射実験(北海道上空を通過し、太平洋上に落下)
- ・ 9月 3日、6度目の核実験 15日、火星12号の3回目の発射(水平距離3,700kmを弾道飛行して日本上空を通過し襟裳岬の東2,200kmの太平洋上に着水。米国領グアムを射程距離に収める)
- ・ 11月 29日、ICBM火星15号の最初の発射(ロフテッド軌道で高度4,475km、水平距離950kmを飛行して日本のEEZ内に着水。米国東海岸を射程内に収める13,000km距離相当)
- ・ 12月 22日、国連安保理で北朝鮮に対する「史上最強の制裁決議」が全員一致で採択(①来年1月以降の石油精製品の年間輸出量の90%近い削減、②禁輸品と疑われる船舶について加盟国が港で拿捕や臨検、押収・凍結を行える、③海外の北朝鮮労働者は2年以内に本国に送還、など)。

が、実際中国側は応じなかったもので、行われなかったのです。その背景にはご存知のように2016年1月の核実験の後のごたごたで、北朝鮮の核開発とミサイル開発がスピードが上がったということがあります(スライド6、7)。

4. 中国の北朝鮮政策が大転換

後半は、特に習近平主席の北朝鮮政策の大転換を紹介したいと思います(スライド8)。

2011～12年の胡錦濤主席の時代まではやはりアメリカへの警戒で北朝鮮を緩衝地帯だと考えるというのが中国、北朝鮮の最優先順位にありました。次に、北

スライド 8

四 中国の北朝鮮政策が大転換

1、胡錦濤主席時代までの優先順位

- ①(対米警戒に由来する)緩衝地帯論
- ②国内混乱(難民の流入、東北経済への影響)の懸念
- ③「核のドミノ」への警戒:韓日の核開発誘発・半島での軍事衝突・米中対決

2、2016年より顕在化した中国の政策変化

- ①習近平主席の「大国外交」:「周辺安定の責任論」
- ②金正恩政権に対する失望感と警戒感が募る
- ③核問題を最重視するようになった
- ④トランプ政権の登場で決断を迫られた

朝鮮が混乱したら、難民が中国に流入すること、中国東北部の経済が影響を受ける心配もありました。

3番目に中国は2003年の六者協議に積極的に臨んだのですが、北朝鮮が核を開発すると韓国も日本も、台湾も核開発をしかねないという核のドミノを中国も見たくなかったわけです。また、北の核を巡ってアメリカと北朝鮮との軍事衝突の可能性があり、中国は巻き込まれる心配も出てきたのです。しかし、順位でいえば、核の問題は3番目にすぎませんでした。

しかし、習近平主席になってからは、自国の大国外交の中で、周辺諸国関係で安全を脅かす脅威を除去しないといけないう意識がでてきたこと、張成澤を失ったことによって金正恩政権に対する失望感、警戒感がでてきたということ、何よりも中国の北朝鮮政策優先順位に核問題を1番目に持ってきたということが重要です。トランプ政権の登場でやはり米中が北朝鮮を巡って協力の可能性が出てきたということです。

そういう中で経済面では中朝の関係が冬に入ったと言えます。具体的を挙げましょう。新鴨緑江大橋の建設は中国が2011年10月に着工、2014年10月に橋の本体と中国側接続道路が完成。しかし北朝鮮側の接続道路、税関施設の建設は、前年末の張成沢失脚など両国関係の悪化との背景もあり、2014年10月30日橋の開通が無期延期になったと中国国営メディア『環球時報』が報じました。同紙は「北朝鮮側は鴨緑江大橋の状況には全く言及せずに平壤や自国内の主要都市建設事業にだけ没頭している」として、誠意のない北朝鮮側の対応を批判しました。

皆様もご存知のように、2016年9月に、アメリカ側の情報を受けて、中国丹東の中国の女性企業家が逮捕されました。また北朝鮮の中国での銀行の駐在員などが調査を受けました。さらにその年の9月に北朝鮮が大規模な水害を被り、北朝鮮は10カ国に対して人道支援を要求したのですが、中国に対しては要請を出さなかったのです。中国は内心怒りました。

(1) 2017年に平壤と北京が反目

特に、去年の4月は中朝関係の一つの大きな転換点だったということを言っておきたいと思います（スライド9）。

中国は初めて、1961年に中国と北朝鮮は相互援助、一種の同盟に近い条約を結んでいたのですが、昨年4月5日の中国の人民日報系の環球時報の論説は、北朝鮮の核実験、核開発による放射線の汚染を絶対容認しない、あらゆる代価を惜しまずに自国の東北部の安全と安定をレッドライン（最優先事項）にすることを宣言したのです。核が一番目だということでした。そして、北朝鮮が核実験をやれば中国からの石油の禁輸もありうると宣言したのです。同月21日、

スライド9

2017年に平壤と北京が反目

- ・ 4月5日付『環球時報』論説は、北朝鮮の核開発による放射線の汚染を絶対容認せず、「あらゆる代価を惜しまずに自国東北部の安全と安定を守ることがレッドライン」と明言。
- ・ 同紙論説は更に「北が6回目の核実験に踏み切れば、米中の反応は『転換点』に到達、石油の輸出禁止措置も」と警告。
- ・ 4月21日付朝鮮中央通信の論評は、「破局的結果も覚悟せよ」と中国を間接的に批判。5月3日付論評は、「朝中関係のレッドラインを中国が越えている」、「朝中友好がいくら大事でも、命のような核と引き換えに物乞いすることはない」と名指しで批判。
- ・ 中国政府は同年9月、北朝鮮労働者の新規雇用の禁止を公告。ビザの更新に応じず、合併・合作企業は来年1月までに閉鎖と発表。
- ・ 国連安保理決議による経済制裁について、北朝鮮はかつて「安保理制裁」と呼んでいたが、2017年後半以降、「中国による朝鮮への制裁」と呼ぶようになった。

スライド10



国境近くの道路では
厳しい検問(鴨緑江
上流地域＝2017年
10月)

2017年11月末、海外に
ある北朝鮮レストランのう
ち最大規模の「平壤高麗
館」(中国・丹東市)が閉
店



スライド 11

ピョンチャン冬五輪後の動向

- ・ ピョンチャン冬五輪での南北合同チーム参加を中国は支持表明。
 - ・ 3月8日の王毅外相記者会見は、韓国特使の平壤訪問、米朝対話の気運を評価し、中国の「双暫停」提案に沿ったものと自賛。
 - ・ 中国学者は「金正恩委員長の発言は170度転換」と評価。双方に信頼が欠如、残る課題も山積、手放しの楽観はできないが、進展を歓迎・中国も協力すべきとの見解が大勢を占める。
 - ・ 米国、北朝鮮、韓国が主役を演じ、中国の存在がやや薄くなるが、北京は「それも悪くない」とし、当面は静観。
- ①米国は今まで「中国主要責任論」を唱えたが、今後、米国が主役、中国が協力、との図式を歓迎
- ②米国は北朝鮮との合意を達成するためにも、中国の協力、側面支援を無視できない＝3月9日に米中首脳間の電話会談
- ③悪化する米中関係に、協力・提携の分野が増えたとの判断
- ④中国は米朝交渉の前進を想定して、北朝鮮の軟着陸に協力するオプションを検討中

北朝鮮は、名前はあげなかったのですが、中国のこのような対応は「破局的な結果も覚悟しなさい」と間接的に批判しました。そして、5月3日には直接中国をストレートに名指した批判で、「中国はレッドライン（超えてはならない一線）を超えている。朝中友好がいくら大事なことであっても命同然の核と引き換えに物乞いすることはない」と、中国との対立を公に発表しました。ご存知のように去年の末以降、中国は北朝鮮からの労働者の新規雇用の禁止、そして中国での北朝鮮系のレストランの閉鎖に踏み切りました。最新の情報によれば、国連安保理の決議による経済制裁について、かつて北朝鮮はそれを「安保理の制裁」と読んでいましたが、実は去年の10月以降、内部では「中国による制裁」と読んでいます。中国の国境近くでは中国の公安警察が車両の通過を厳しくチェックしています（スライド10）。

(2) ピョンチャン冬季五輪後の動向

最後に平昌冬季オリンピック以降どうなるのか、これからの中国がどうなっていくのかということを述べたいと思います（スライド11）。オリンピックの南北共同チームの参加に対して中国は支持を表明しました。そして、3月8日に王毅（ワンイー）外相は韓国特使の平壤訪問、米朝対話を評価する、米韓の軍事演習と北の核実験の停止という中国の提案に沿ったものと自賛しました。中国の学者は今回の金正恩委員長の発言は予想外だったと、普通はまるきり変わることを180度転換というのですが、中国側ではこれを170度転換と呼んだのです。しかし、アメリカと北朝鮮の双方の信頼の欠如、様々な課題が残っていてそのまま楽観はできない、でもやはり歓迎すべきだ、という見解が大勢を占めています。一部では、今回は韓国が主役、そして米朝がこれから交渉をするので、中国の存在が薄くなるがそれも悪くないと当面は静観する考えです。

終わりに 中朝経済協力関係の展望 (スライド12)

現時点での中国の見方は、米朝が交渉して本当に北朝鮮の非核化に成功し、北の核を除去すれば、中国は歓迎する、しかし米朝交渉が不発に終わればアメリカも北朝鮮も中国に協力を求めて来るだろう、したがって今の中国はむしろ後ろに下がって韓国、アメリカ、北朝鮮が先にやることを静観した方がいい、というものです。

では、これからどうなるか。私は今の中国と北朝鮮の関係はおそらく南北関係よりもっと悪いと思います。したがって中国と北朝鮮の関係の全面回復には時間がかかります。しかし、中国は基本的に北朝鮮の対外開放を促進させることによって平壤の軟着陸を期待するという基本方針は変わっていないと思います。そして、これまでの十数年間にわたる経済貿易だけでなく、経済特区の遺産というのは今後も土台として活用されると思います。

3番目に中国の東北部の地方政府、企業は、今でも北朝鮮との関係の修復、交流の再開に非常に期待が高いのです。これから関係が緩和すれば、中国と北朝鮮との民間経済交流がすぐに回復する可能性があります。そして、もう1点だけ言いたいのですが、今の習近平主席は「一帯一路」という構想を出しており、なるべく中国と北朝鮮との二国間関係だけでなく、韓国を含めた東北アジア全体の経済協力構想というところに持って行きたいという考えもあるのではないかと思います。中国の毛沢東主席は、有名な言葉を残しています。「前途は明るい、しかしこれから行く道は紆余曲折がある。慎重に行かなければならない」。

私はこれから韓国、中国、日本の意思疎通と協力関係はもっと重要になると思います。

もう一言、余計なコメントですが、中国と日本の関係はいろいろ悪いけれども長年人的なパイプがありました。中国と韓国はやはり主に1992年以降の交流で密接な関係はあるのですが、互いに相手のことを理解し、自分のトップに話を持って行けるトップレベルのパイプがありません。それがTHAAD問題の拡大

スライド 12

終わり 中朝経済協力関係の展望

- 全面回復に時間がかかるが、北朝鮮経済の対外開放を促進することで平壤の軟着陸を期待するという基本方針は変わらない。
- 互いに必要とする経済貿易構造のみならず、経済特区などの「遺産」も今後活用される。
- 中国の地方政府と民間企業は北朝鮮との関係修復、経済交流の再開に期待が高い。
- 習近平主席は「一帯一路」構想の下で南北朝鮮との経済協力関係を積極的に進める予想。

をもたらした一つの要因だと思います。これからこの3ヶ国のパイプ作り、意思疎通が重要ではないか、そしてまだ早いですが、核問題後の北東アジア全体の協力構図についても、ぜひ今後も一緒に考えていきたいと思います。

韓国は北東アジアの要、運転手にすでになっていますし、これからもっとなっていくことを期待したいと思います。時間になりましたので、これで終わります。ご清聴ありがとうございました。

報告 3



韓国と国際社会の 北朝鮮開発協力： 現状と評価

文 旻鍊

全北大学国際人文社会学部助教授

はじめに

3番目の発表を担当する全北大学国際学部文旻鍊です。このような意義深い席にお招きいただいた主催機関、そして直接ご連絡くださいました金雄熙教授、皆様に感謝いたします。先のお二方はこの分野最高の専門家です。お二方の発表のあと、私が果たして何か新しい話をする事ができるのか、相当悩みました。そんな悩みの中で何か差別化を図るという点で、もう少し北朝鮮に対する支援、20年間の対朝支援と関連した具体的な話に集中しようと思います。

そして、最後のところで、最近対朝支援の様相が技術協力、開発協力支援へと変わってきていますが、その部分を孫赫相先生が説明してくだされれば、私は人道的支援だけにフルにフォーカスを当てるつもりでしたが、孫赫相教授が私にそのバトンを渡してくださいました。最近の北朝鮮の開発支援への転換、そして新しい事業の形態としての技術協力については、朱建榮先生のご発表内容の核もそれだったようです。北朝鮮は、90年代後半以降、とりわけ2001年以降、持続的に人道的な支援を超える開発協力への支援を韓国をはじめ国際社会、そして中国に要請してきており、モデル事業をしようとしていました。しかし、実際にそれらは多く挫折していました。そんな面で、最近の北朝鮮の核問題が相当異なる局面を迎えており、様相が変わってきていますが、この問題が解決されれば、お二方がおっしゃった北朝鮮が欲しがっている開発協力方式への支援において新しい突破口が開かれるのではないか、と思います。

私の発表を始めます。最初是对北支援事業の経過、2番目はジレンマ、3番目は過去20年の現状、4番目は20年についての私なりの評価、5番目は北朝鮮の人道的な状況の現在地、そして核問題が進展した場合の私たちが模索できる事業

の方向がどんなものであるのかについて申し上げます。しかし、2番目の対北朝鮮支援のジレンマ部分は先ほど発表された孫赫相先生の発表と脈絡が似ています。そこで、その部分はスキップします。私がハングルで発題文をさしあげたのですが、主催者側が日本語で翻訳を加えてくださり、孫赫相教授が表にまとめてくださいました。お読みになると役立つと思います。

さて、今回この発表を依頼されてからどんな内容を準備すべきか悩みましたが、このフォーラムは、北朝鮮と関連した専門の学会ではなく、また北朝鮮問題を地道に考える学会でもないということだったので、少し北朝鮮支援問題を皆さんに説明する感じで準備しようと思いました。それで、相当ディテールな内容が多く入っているのですが、支援事業の経過からまずお話することにします。

1. 対北朝鮮支援事業の経過（スライド1、2）

95年に北朝鮮が公式に国連に食糧支援を要請します。北朝鮮の食糧難は95年から現れたのではなく、90年の初めから北朝鮮の経済難の兆しが現れます。ここには、冷戦の終焉による社会主義同盟国の変化、没落、そして先ほどおっしゃっていた中国が改革開放政策を取ることによって、それまで北朝鮮に最も多く物資を支援していた中国が北朝鮮に対し、すべての取引において現金支援、つ

1. 対北朝鮮支援事業の経過

- 1995年北の公式食糧援助要請の始まりによって金泳三(キム・ヨンサム)政権が米15万tを緊急支援したが支援過程で発生した問題により、韓国の対北朝鮮支援は国際機構を通した最小限の支援のみが実現した。
- こうした中で1999年まで国際機構および国際NGOは対北朝鮮支援の主な主体として活動したが、同時期韓国政府および民間団体の対北朝鮮支援はわずかなものであった。
- その後2000年金大中政権の太陽政策にともない大規模食料支援が行われ、最大供与主体として浮上(約2,869,934t/\$11億/食糧支援、2015年)
- 金大中、盧武鉉(ノ・ムヒョン)政権の対北支援民間団体との関係において飛躍的發展があったが、対北支援のチャンネルという側面で、民間団体を通した対北支援はわずか。

スライド 1

1. 対北朝鮮支援事業の経過

- 1999年、北朝鮮の食糧生産量は底をうち、その後持続的な増加傾向を見せ、2005年北朝鮮は国際社会をして緊急救援性の支援ではない開発協力への転換を要請するようになり、大部分の対北支援事業および機構が北朝鮮から撤退。
- 李明博(イ・ミョンバク)政権‘非核・開放 3000’は北朝鮮の変化を北朝鮮支援の前提条件化したことによって、対北支援を不可能にし、2010年の5.24措置も人道的支援を例外事項とはしたが実質的な支援は行われなかった。
- 李明博政権の行き過ぎた話し合い断絶に対する批判からスタートした朴槿恵(パク・クネ)政権は、‘統一大当たり論’‘母子保健事業など社会的弱者層に対する支援’再開など、人道的支援再開方針を明らかにしたが、実質的な対北支援および南北交流協力は李明博政権時代よりも減少し、対北支援開始以来最小規模の支援にとどまった。
- こうした中で、2017年の時点でノルウェー、スウェーデン、スイス、カナダ、オーストラリアなど一部国家とUNICEF, WHO, WFPが弱者層に焦点を合わせた人道的支援のみをкаろうじて維持している状態。

スライド2

まり現金取引の原則を発表します。そこで、北朝鮮としては、相当大きな経済的打撃を受けることになります。

どんな経済的な打撃だったかという点、北朝鮮の地形は農耕地が非常に少ないです。ですから、北朝鮮の住民たちを自給的に食べさせられる耕作地を保有していません。また、緯度も高いので耕作可能な期間も韓国に比べて非常に短いです。そんな理由で北朝鮮は相当多くの山を開墾してそこに食糧になる植物を植えたのです。それで北朝鮮の農業をエネルギー集約型農業だといいます。山に作られた棚田に水を引き揚げて農業を営む、だから揚水機も必要です。土地を何年か耕作して土地の地力を維持するためには土地を休める必要があるのですが、どうしても食糧不足になるので、続けて耕作するのです。そうすると、地力が衰え、その衰えた地力を活性化させるために化学肥料をたくさん投与する、といったところが北朝鮮農業の特徴です。

エネルギー集約型農業、と一言で私たちは言いますが、とにかく多くのエネルギー、肥料とか電気とか農機械など、相当中国の支援に依存してきました。しかし、冷戦が終わり、中国の改革開放政策によって、中朝関係にも変化が現れます。そんなことから90年代、92年、93年、94年続けて経済難になり、さらに風水害も発生しました。風水害にさらに日照りも重なって続くなど悪天候が続きます。生産量を高めるために棚田を多く開発したけれど、こういった風水害がある

と土が全部崩れてしまいました。農耕地が大量に消失し、そうすると食糧生産も激減し、伝統的に友邦国であったソ連と中国からの援助が激減することで、食糧難が深刻になったのです。

そこで95年に国際社会、国連に食糧の援助を要請することになります。当時、日本政府がこの要請に素早く対応します。日本が大規模な食糧支援をするという準備に入ります。ところが、当時、韓国は金泳三大統領の時代ですが、金泳三大統領は、「いや、私たちの同じ民族である北朝鮮が食糧支援を要請したのに、私たちが先にすべきだ、絶対に日本が先走るな」と、特使団を日本に送ります。そして「待ってほしい。私たちが先に北朝鮮に支援するからその次に日本が支援をしてほしい」と言います。そこで、日本は「わかった、待つ」と言って、金泳三大統領が米15万トン进行購入して北朝鮮に支援することになり、本格的な北朝鮮支援が始まります。

しかし、その食糧支援の過程で食糧を輸送するために送った船の韓国人船員たちが間諜行為で拿捕されます。そこで、金泳三大統領は北朝鮮に背を向けます。核を持っている奴らとは握手をしないとしました。そして韓国は北朝鮮支援を中断します。その結果、国連機関を通じた最小限の対朝支援だけが行われるようになり、それが2000年まで続きます。2000年の南北首脳会談まで韓国政府の対朝支援は国連を通じての最小限のものだけがありました。しかし、当時北朝鮮への食糧支援がいつ一番深刻だったかという、95年から98年、99年が最も深刻でした。韓国の多くの機関が、その当時北朝鮮の死傷者、食糧不足による死亡者がどれだけかを推定したところ、少なくとも30万人から多くは100万人と推定しました。最も客観的な科学的方法論を通じて死亡者の推定値は、約30万人とみえています。市民団体、NGOが推定しているのは、約100万人となります。要は、最も北朝鮮の食糧難がひどかった時期、韓国政府の対朝支援は微々たるものであったということです。

そして、北朝鮮の食糧難が底をつき、生産量が右肩上がりになる2000年から韓国政府は対朝支援を始めました。2000年以降から政府レベルの対朝支援が実施されました。大規模な食糧支援が韓国政府レベルで行われ、民間団体を通じて対朝支援が増加し始めます。そして2007年に対朝支援がピークに達し、また2008年の李明博大統領、保守政権になってからは事実上対朝支援は途絶えた状態になります。そして、その後朴槿恵大統領になってからは同じく持続的に減少傾向にあるのですが、朴槿恵政権はそれ以前の李明博政権とは異なり、人道的な支援に対しては再開するという立場を公的に表明します。母子保健事業のような女性と脆弱階級に対する食糧支援は5.24措置とは関係なく進めると言いましたが、実際には履行されなかったという特徴があります。こんな内容を対朝支援事業の経過に書いておきました。

2017年一番最近の状況はどうかというと、先ほど孫赫相教授がおっしゃったように今対朝支援の状況は朴槿恵政権、前の政権になって完全に中断された状況であり、その中でノルウェー、スウェーデン、スイス、カナダ、オーストラリアなど、一部の国だけが国際機構を通じて最貧階級、弱者階級、高齢者、児童などに対する人道的な支援だけを細々と実施している状況です。

2. 対北朝鮮支援におけるジレンマ

北朝鮮支援の何が問題で、何がジレンマなのかについてまとめましたが、孫赫相教授が冒頭で話してくださったので、説明はスキップし、整理資料（ジレンマを大きくする環境的諸要素（1）～（4））のみ載せておきます。

2. 対北朝鮮支援におけるジレンマ

ジレンマを大きくする環境的諸要素(1)

➤ 単一民族として北朝鮮は韓国と和解・協力・統一の対象

- ・ アメリカをはじめ外部供与国の援助目的は、“間接的” 政治、経済、軍事的目的の達成、あるいは “人道主義” といった規範的動機にもとづくもの。
- ・ 韓国の北に対する支援は、同胞意識に基づき、他国のそれに比べ強い情動と義務感を伴う。
- ・ こうした中 1995年以降餓死による北朝鮮の死亡者数は最低30万から最大300万に達しており、最も客観的な死亡者数と考えられる60万を基準とすると、全体の人口(1990年代の人口推定値2,200万)の約2.7%が飢餓とそれに伴う疾病による死亡者となったと推定される。
- ・ 北朝鮮の飢餓と持続的な経済難は、餓死問題だけでなく各種の犯罪(乳児遺棄、性の売買、人身売買、孤児、政治犯収容所の強化、脱北者問題など)による北の住民の暮らしと人権状況を、劣悪なものにしている。

資料 1

2. 対北朝鮮支援におけるジレンマ

ジレンマを大きくする環境的諸要素(2)

➤ 国際社会に対する義務の増加に伴い対北支援の必要性もまた増加

- ・ OECD DAC会員国として 2015年ODAをGNI 0.25%まで拡大することを国際社会に公表し、国際社会における新進供与国としてその役割と地位を強化。
- ・ 国際社会の貧困撲滅と経済発展のための努力に参加する韓国政府の立場上、北の貧困問題についての受動的、懐疑的対応は国際社会の非難の対象になりうるという点
- ・ 開発途上国の貧困撲滅と経済発展のための国際開発協力の過程で国際社会が樹立した規範と原則(人道主義、公平、中立など)の遵守努力が北への人道的支援および開発協力を論ずる際にも適用される。

資料 2

2. 対北朝鮮支援におけるジレンマ

ジレンマを大きくする環境的諸要素(3)

- 一般開発途上国に対する支援と異なり受益国としての北朝鮮は依然として韓国の生命と安保を脅かす存在。
- 近年の3次に渡る核実験と長距離ロケットおよび弾道ミサイル開発、軍艦天安(チヨナン)号沈没事件、ヨンピョン島砲撃事件、金剛山観光客射殺事件など、北の対南赤化統一の意志はいまだに持続。
- 北は1999年、食糧生産量の最低値を記録したあと回復を続けており、支援は不必要。
- こうした中、北の食糧問題を解決するためには、北が核およびミサイル開発をやめ、そこに投入された財源を経済難解決にまわさない限り、外部からの支援はその効果が限られたものにならざるをえないという保守派の立場。

資料 3

2. 対北朝鮮支援におけるジレンマ

ジレンマを大きくする環境的諸要素(4)

- 北朝鮮に対する支援は国際社会が強調する分配の透明性の確保が困難であるため供与国の納税者に対する責任だけでなく援助受益層に対する責任の確保が困難であるという点。
- 歴代政権の大規模支援の後、供与国すなわち韓国市民社会で人道的支援の効果についての関心が高まったが、実際には過去の政権の大規模支援がねらった効果が達成されたのか、という問いに対しては懐疑的な評価が支配的。
- すなわち、北の政権が分配のモニタリングを受け入れず援助効果の測定が不可能であるため、北の独裁政権に対する支援は北の住民の苦しみを、むしろ持続させることに貢献してしまいうるという懸念が拡大。

資料 4

3. 過去20年間の対北朝鮮支援状況

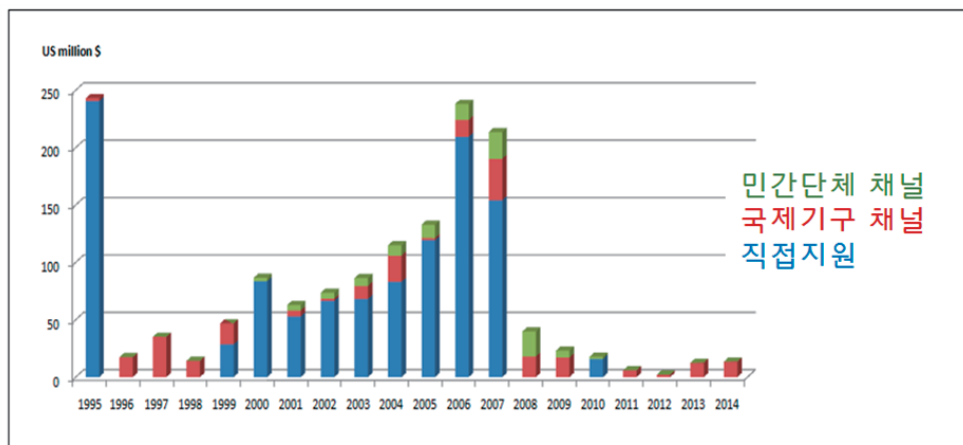
今度は韓国政府と国際社会の対朝支援の現状と特徴について述べたいと思います。

まずは、韓国政府の対朝支援です。表（スライド3）でご覧の通り、青は政府レベルの直接支援です。そして、赤は国際機構を通じた支援で、緑は民間団体、NGO、市民社会を通じた支援です。ご覧の通り、95年に15万トンの大規模な支援がありましたが、韓国の船員、食糧輸送のために北へ行った船員たちが拿捕されてしまうという事件があり、支援は中断され、国際機構を通じた支援だけになり、金大中政権になってからも、初期は同じく北への支援をしませんでした。しかし、第1次南北首脳会談が開催された2000年以降に大規模な食糧支援が行われ、その特徴は政府レベルでの直接支援です。民間団体やNGO、国際機構を通じるよりは政府が直接支援しながら北朝鮮の核問題とか、南北交流協力問題を解いていくための一つの手段として、米の支援、大規模な食糧支援と肥料支援を手段化する傾向を示します。ところが、また2008年になって大部分の北朝鮮支援は中断します。やっと国際機構を通じてだけ支援が細々と行われます。

3. 過去20年の対北朝鮮支援

韓国の対北援助: 政府の対北援助は主に直接援助方式に重点

한국 정부의 대북지원 채널, 1995-2016



주 1) 2015년: 민간단체 채널 23억 원, 국제기구 77.4억 원, 국제 NGO 39.4억 원

주 2) 2016년 민간단체 채널 1억 원

출처: 통일부 <http://www.unikorea.go.kr/content.do?cmsid=3099> (접속일: 2016.6.10)

スライド3

3. 過去20年の対北朝鮮支援: 韓国政府

民間レベルの対北支援は計9000億ウォンで、2007年まで増加を続けた後、減少し続けている。(2004年はヨンチョン駅爆発事故に対する大規模援助により一時的に増加)

한국의 대북지원 채널, 1995-2016

구분		'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	합계
정부지원	당국 차원	1,854	-	-	-	339	944	684	832	811	949	1,221	2,000	1,432	-	-	183	-	-	-	-	-	-	11,249
	민간단체 지원	-	-	-	-	-	34	62	65	81	102	120	134	216	241	77	21	-	-	-	-	23	1	1,177
	국제기구 동원한 지원	-	24	240	154	-	-	229	243	205	262	19	139	335	197	217	-	65	23	133	141	117	-	2,743
	계	1,854	24	240	154	339	978	975	1,140	1,097	1,313	1,360	2,273	1,983	438	294	204	65	23	133	141	140	1	15,169
	식량차관						1,057		1,510	1,510	1,359	1,787	-	1,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,728
	계	1,854	24	240	154	339	2,035	975	2,650	2,607	2,672	3,147	2,273	3,488	438	294	204	65	23	133	141	140	1	23,897
민간차원(무상)		2	12	182	275	223	387	782	576	766	1,558	779	709	909	725	377	200	131	118	51	54	114	28	8,957
총액		1,856	36	422	429	562	2,422	1,757	3,226	3,373	4,230	3,926	2,982	4,397	1,163	671	404	196	141	183	195	254	29	32,854

출처: 통일부 웹사이트 자료

슬라이드 4

슬라이드 4는, 95年から2016年までの対朝支援の規模を表している表ですが、先ほど申し上げたように1番上にあるのが直接支援です。大部分、政府が直接北朝鮮政府に支援した規模であり、その次が民間団体を通じた支援です。政府が資源を民間団体に与えて、民間団体が執行した対朝支援です。3番目が国際機構を通じた支援です。国際機構も相当がWFP（世界食糧計画）、WHO、UNICEFに限られており、李明博、朴槿恵大統領になってからは北朝鮮への支援がほとんど中断されます。政府レベルの直接支援と、民間団体の支援が中断され、国際機構を通じた支援だけが少しあります。この支援は主にIVIを通じたものです。IVIは、国際ワクチン研究所といって、ソウルにオフィスがあります。国連機関ですが、この機関を通じて結核の薬とか、予防接種、医薬品を支援する事業です。

この表の下の囲みは民間レベルの支援です。これは、政府資金ではなく、民間団体が市民団体を通じて直接基金を集めて北朝鮮に支援した規模です。ご覧になればわかりますが、2004年に飛躍的に増加します。その前年に比べて倍増して、2005年には例年のレベルに戻ります。2004年という皆さんもご存知でしょうが、龍泉（ヨンチョン）駅ガス爆発事故が起きて、相当深刻な人道的な事態になりました。これについて短期間に基金がたくさん集まり、その後また例年のレベルに戻り、ずっと右肩上がりで盧武鉉政権末期である2007年にピークとなり、また減少する傾向です。

3.過去20年の対北朝鮮支援: 韓国政府

政府の国際機構を通じた支援は緊急救援事業を展開したWFPと、母子など社会的弱者にたいする援助事業を展開したUNICEFが主となる

한국 정부의 국제기구를 통한 대북지원 규모

(단위: 만 달러)

연도	'96	'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	계
WFP	200	2,053	1,100	-	-	1,725	1,739	1,619	2,334	-	-	2,000	-	-	-	-	-	-	700	210	-	13,680
UNICEF	100	394	-	-	-	-	-	50	100	100	230	315	408	398	-	565	-	604	-	400	-	3,664
WHO	-	70	-	-	-	46	59	66	87	81	1,167	1,181	1,147	1,409	-	-	-	605	630	-	-	6,548
기 타	5	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	19	30	-	-	210	-	-	412	-	876
합계	305	2,667	1,100	0	0	1,771	1,798	1,735	2,521	181	1,397	3,546	1,574	1,837	-	565	210	1,209	1,330	1,022	-	24,768

출처: 통일부 제공자료

スライド 5

次に韓国政府の国際機構を通じた対朝支援の規模です（スライド5）。政府の国際機構を通じた支援は緊急救護事業を展開したWFPと母子など弱者階級に対する支援事業を展開したUNICEFが主だといえます。ご覧になりますと、UNICEFとWFPが主な国連機関の支援ですが、韓国政府が国連機関を通じて対朝支援をする規模です。ご覧のとおり、2009年以降からはほとんど微々たる規模です。

次は米支援です（スライド6）。2000年から政府は毎年約30万トン規模の米を支援するのです。これに関しての背景もかなり興味深いものがあります。南北首脳会談があり、北朝鮮が今度は人道的な支援を要請します。しかし、米支援形態が無償支援ではなく、借款形態の支援です。その当時、孫赫相教授もおっしゃいましたが、その前に対北支援をすると、韓国では「ポジュギ：北朝鮮に対して無条件的にモノやカネを与えるという意味」議論がありました。そして北朝鮮がモニタリングをさせないとかなり拒絶しました。韓国のモニタリング要員たちが北朝鮮の食糧分配の現状や人道的事業の現状、その現場を回ることについて北朝鮮は相当嫌がり、それを徹底して排除しました。韓国に対してです。しかし、国際機関や国際NGOたちはどうか、同じかという、国際機関も同じで、拒絶はしましたが、国際機関にはこんなポリシーがあります。「No Access, No Food」、だからアプローチできなければ、自分たちは支援できないという原則を強く守り、それを北朝鮮は受け入れました。韓国とは異なり、国連や国際NGOなど国際機関に対してはモニタリングを許容しますが、韓国に対しては最後まで許しま

3.過去20年の対北朝鮮支援: 韓国政府

政府の対北支援は直接支援方式の米支援が主

** 米支援は国内米生産の過剰および米市場開放による米輸入義務規定によるものであり、支援方式は借款支援方式をとったが、現在借款償還期限が来ているにもかかわらず未償還状態(借款支援であるためモニタリング不可!!)

대북 쌀 지원 규모

구분	'95	'00	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'10	11~ '16	계
지원 실적 (금액)	국내쌀 15만톤	외국산쌀 30만톤 중국산 옥수수 20만톤	국내쌀 40만톤	국내쌀 40만톤	국내쌀 10만톤 외국산쌀 30만톤	국내쌀 40만톤 외국산쌀 10만톤	국내쌀 10만톤	국내쌀 15만톤 외국산쌀 25만톤	국내쌀 5천톤	-	쌀(국내외) 265.5만톤中 옥수수 20만톤
	(1,854 억 원)	(1,057 억 원)	(1,510 억 원)	(1,510 억 원)	(1,359 억 원)	(1,787 억 원)	(394 억 원)	(1,505 억 원)	(40 억 원)	-	(11,016억원)
형태	무상	차관 방식	차관 방식	차관 방식	차관 방식	차관 방식	무상	차관 방식	무상	-	무상2,288억원 차관8,728억원

주석: 국제기구 경유 제외

출처: 통일부 웹사이트

スライド 6

せんでした。それで多分、借款という形になったのではないかと私は思っています。実際に当時そんな決定をした多くの担当者たちの話ではそうでした。なぜなら借款であげることになると、私たちが援助をフリーで渡すわけではなく、北朝鮮が借りていくことになります。後で返すというから論理上援助ではないし、私たちがそこへ行ってモニタリングをしなくてもいいわけです。それでモニタリング要求を迂回するための手段として、米を借款という形で貸したのではないかと言っています。実際に償還期限が到来したので北朝鮮には償還というか、米を返せ、借款だったから返せと言いましたが、まだ一度も返さず、反応もしない状況です。実際に私がそれを計算してみました。どれだけ友好的な条件で米の借款をしたのか見てみると、コンセッション (concession) 率が約70%に達します。これは、相当無償に近い、ただ同然の方式です。

すみません、一つ逃してました。韓国人が大規模な米の支援をした理由の一つは、私たちがFTA協定によって米の市場を開放しなければならないプレッシャーを与えられていたことです。それで私たちが海外から毎年約40万トンにいたる米を輸入しなければならない義務が発生します。それでなくとも韓国ではコメの消費量が減少して米が余ってしまうのですが、米を輸入しなければならないという義務が発生したわけです。当時、多くの農民たちが国会議事堂で米の問題を解決せよというプレッシャーをかけ、それで政府が海外から輸入した米と韓国産の米をまぜて対北支援をしようという政策を取るのです。

3.過去20年の対北朝鮮支援: 韓国政府

政府の肥料支援は北朝鮮の食糧生産の飛躍的な増加に寄与したとの評価
(肥料1トン当たり食糧生産量2トン増加との推計)

대북 비료지원 규모

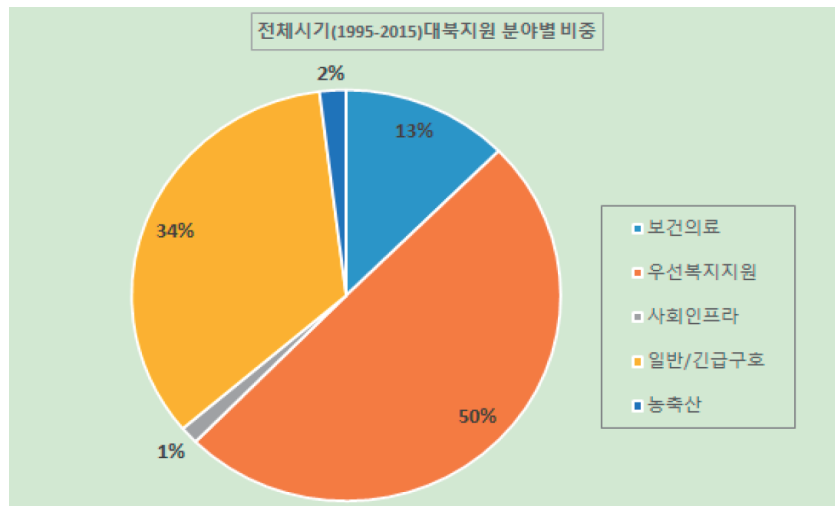
구분	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	08~ '16	계
규모 (금액)	11.5만톤 *민간4만톤포함	30만톤	20만톤	30만톤	30만톤	30만톤	35만톤	35만톤	30만톤	-	251.5만톤 (255.5만톤)
	339억 원 (462 억 원)	(944 억 원)	(638 억 원)	(832 억 원)	(811 억 원)	(940 억 원)	(1,207 억 원)	(1,200 억 원)	(961 억 원)	-	7,872억 원 (7995억 원)

출처: 통일부 제공 자료

슬라이드 7

3.過去20年の対北朝鮮支援: 韓国の民間団体

民間団体の対北支援は(政府支援と同様) 社会的弱者支援と一般/緊急援助が主であるが、保険医療がそれに続く



출처: 북민협, "대북지원 20년 백서," p. 81

슬라이드 8

次は、肥料支援です（スライド7）。韓国政府は北朝鮮に米の支援と共に肥料も支援しました。肥料も相当大規模で、2000年から30万トンとか20万トンとかに達する支援をします。この肥料の支援については、事実客観的な評価はされずにいます。なぜなら北朝鮮がアクセス権を制限しているからです。しかし、多くの農学者たちによると、肥料1トンが食糧2トンの増額、増産効果があったと言

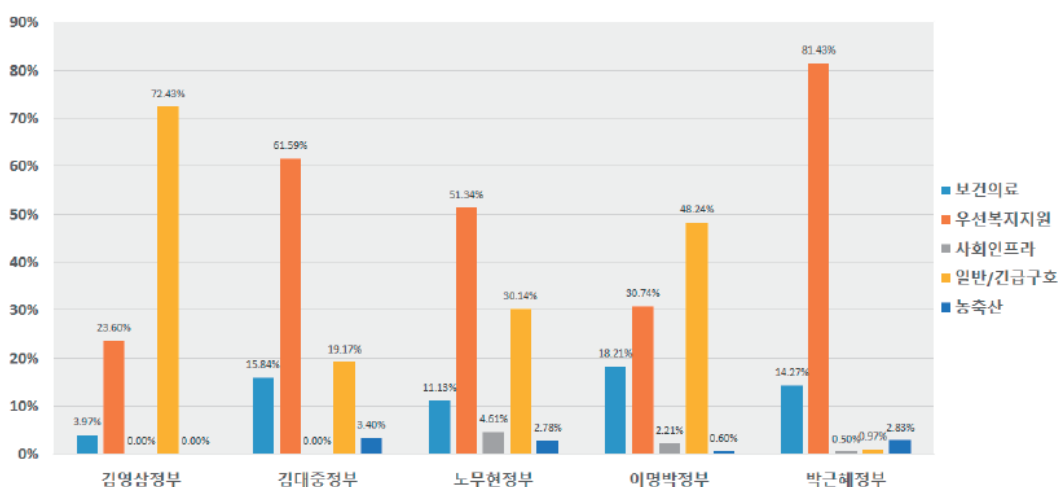
います。だから評価はされていないのですが、多くの農学者たちは肥料の支援が北朝鮮の食糧難緩和に大いに役立ったとみています。

スライド8は民間団体を通じた支援の分野ですが、黄色の部分是一般緊急救護で高齢者、児童、女性に対する支援です。50%を占めるオレンジの部分の緊急食糧支援です。農畜産分野、保健医療分野が青のパートになります。過去20年間の対北支援の特徴をずっと分析してみると、政府レベルの対朝支援は、緊急救護性支援、食糧支援が主でした。民間団体レベルの支援も同じく緊急救護食糧支援、保健医療支援でした。しかし、その差は保健医療と農畜産分野にあります。政府レベルの大規模な食糧緊急支援とは異なり、民間団体は開発協力事業への転換を多く模索しました。前に北朝鮮が続けて2002年から開発協力事業を要求したと言いましたが、2004年に北朝鮮が国際機関、その次に韓国政府にこれ以上緊急救護ではなく開発協力支援をしてほしいと公式的に要請します。それでそれまでの緊急救護団体は出ていけということで、2005年に多くのヨーロッパの対北支援団体が北朝鮮から撤退します。

この表（スライド9）は、同じように国際社会の対北支援です。国際社会といえは米国、日本を含め先進国、そして国際機関まで含める規模ですが、ご覧になればこの表の特徴は相当政府別に分析をしてありますが、人道的な支援分野が主になっています。ここで人道的な支援分野が朱色と黄色が優先福祉、緊急救護支援としてご覧のように最も多いです。そこで、北朝鮮のモニタリングに対する拒

3. 過去20年の対北朝鮮支援: 韓国の民間団体

しかし、民間団体の政府別対北支援事業の意義は、緊急援助を超えて個別協力形態の農畜産および社会インフラ開発事業を模索したという点

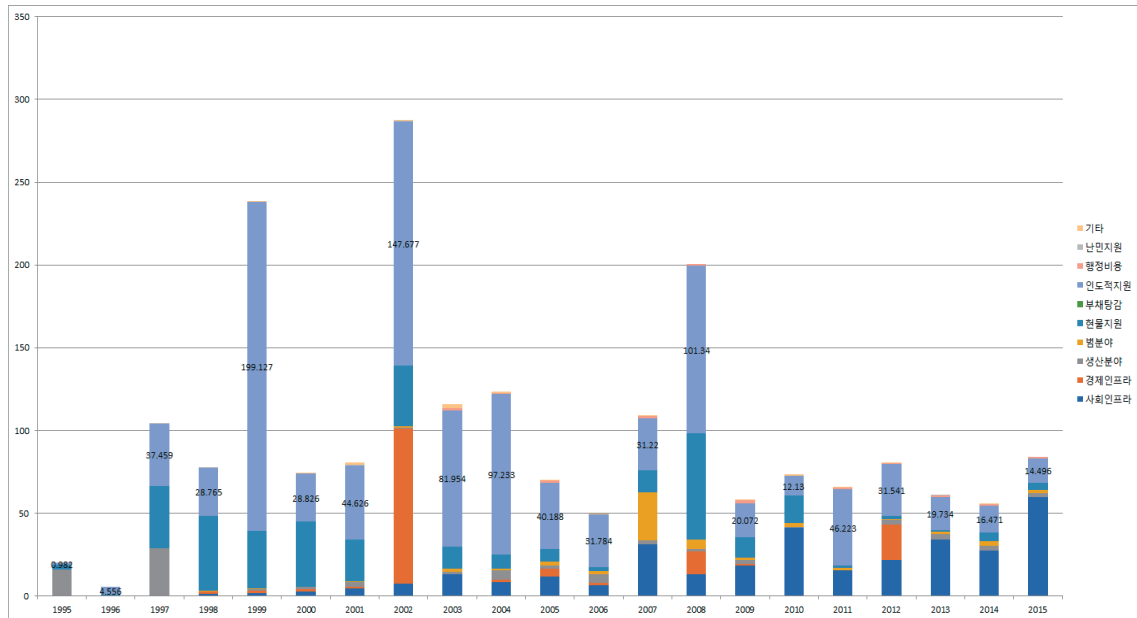


출처: 북민협, "대북지원 20년 백서," p. 82

スライド9

3.過去20年の対北朝鮮支援: 国際社会

人道的支援分野が主で、緊急援助性物資援助がそれに続き、2007年以降社会的インフラ支援が増加傾向を見せている。



スライド 10

絶感、そして南北関係の対立する問題のせいで、北朝鮮も NGO たちも盧武鉉政権になってから開発協力支援にすべきだ、いつまで食糧支援だけをするのかという問題がありました。前の政権でもそうでしたが、開発協力支援としての転換に努めました。しかし、それにもかかわらず、実際の支援の傾向は人道的、緊急支援にとどまっていました。

そして、同じく国際社会の対朝支援の表（スライド10）ですが、この青のほとんどが緊急支援、人道的支援です。同じく下に落ち込んでいる表が開発協力形態の事業です。社会経済インフラ建設ですが、ほとんど経済インフラはない状態です。社会インフラ、保健所とか、保健医療施設、小規模な下水処理場です。こんな事業が2000年代後半になると、少し試みられますがその規模は微々たるものでした。

次に、国際社会の対朝支援もまた人道的支援が主な分野でした（スライド11）。ご覧のとおり、一番大きな単位がありますね。これが緊急人道支援です。残りは、すべて微々たるものです。次に、続けて国際社会の対朝支援ですが、個別供与国レベルで韓国の次にアメリカがたくさん援助しました（スライド12）。もちろん、中国を除いてです。中国は対朝支援の統計が正確に集計されてないので、一体どんな方式でいくら支援したのか、私たちはよく把握していませんが、アメリカより、韓国よりずっと多いというのが一般的な専門家らの集計で

3.過去20年の対北朝鮮支援: 国際社会

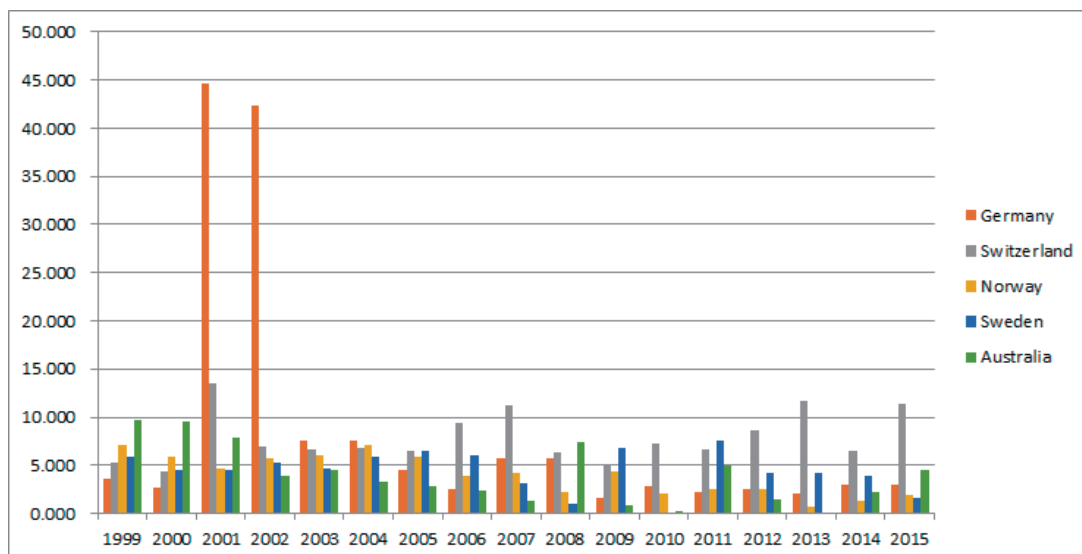
国際社会の対北支援も人道的支援が主な支援分野

区分	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	合計
社会インフラ	0.995	0	0.007	0.671	1.601	0.588	0.181	0	0	0.58	0.003	0	4.626
経済インフラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産分野	0.558	0	0	0	0.678	0	0	0	0	0.012	0	0	1.248
汎分野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.003	0	0	0.003
現物支援	0	0	0	0.458	0.958	0	0	0	0	0	3.244	4.508	9.168
負債免除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人道的支援	73.24 6	12.86 6	13.76 9	9.938	75.38 2	6.026	9.062	17.19	17.32	10.71 4	10.18 9	9.614	265.3 2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	74.799	12.866	13.776	11.067	78.619	6.614	9.243	17.19	17.32	11.309	13.436	14.122	280.36

スライド 11

3.過去20年の対北朝鮮支援: 国際社会

- 個別供与国レベルでは、韓国についてアメリカが最も多くの支援を行っているが、2000年代以降支援は中断状態。公式の援助集計が難しい中国もまた、最も多くの支援を行ったものと考えられる。
- 特に2007年、韓米日など主要大規模供与国の対北朝鮮支援が中断されて以降、ドイツ、スイス、ノルウェー、スウェーデン、オーストラリア、カナダ等が人道的立場から支援を継続している。



スライド 12

す。2000年以降に支援が中断されている状態です。しかし、ご覧の通り、2000年以降、国際社会の対朝支援は中断された状態ですし、先ほどお話ししたように2007年以降からドイツ、スイス、ノルウェー、スウェーデン、オーストラリア、カナダなどが人道的な支援という面から最少の支援を直接または間接的に国際機構を通じてやっています。

そこで、最近の状況です。今どうなっているのかと言いますと、韓国政府レベル、韓国NGOレベルの対朝支援は皆無と言えます。代わりに、さきほど述べたようにスイス、フィンランド、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、こんな国が最貧階級、もっとも脆弱な階級に対するヘルス、水、緊急救護などの支援をしているわけです。ここには集計がありませんが、国連機関がWFP（世界食糧計画）、ユニセフ（国連児童基金）、UNFPA（国連人口基金）、WHO（世界保健機関）が対北支援をしています。それは各国が国際機関にお金を渡さないと北への支援ができないのですが、今北朝鮮の核問題があって資金を渡してないので、国連傘下の国連緊急代行資金という、人道的な状況が深刻な時に使える資金がありますが、その資金をもとに最小限度の対朝事業をしています。

4. 過去20年間の対北朝鮮支援に対する評価

北朝鮮の栄養難を20年評価で申し上げます。ユニセフとWHO、WFPが98年以降定例的に北朝鮮の栄養実態調査をしましたが、過去20年間国際社会が対朝支援をして以来、北朝鮮の栄養実態はそれなりに良くなったと評価できます（スライド13）。一番上に見えるのが慢性の栄養失調、低体重、急性の栄養失調ですが、こんなデータからわかるように北朝鮮の食糧難がかなり緩和したと言えます。

過去20年間の対朝支援を簡単に四つに評価します（スライド14）。まずは、北朝鮮に国際社会の規範を学習させるきっかけになり、韓国もまた北朝鮮を学習するきっかけになったと評価します。

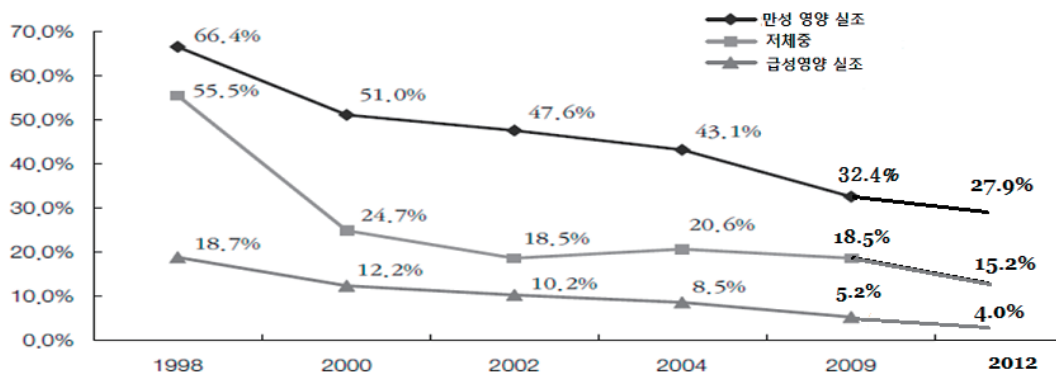
2番目は、NGOや国際機関の対朝支援は、政府レベルの対話チャンネルの機能を補ってきたと言えます。2006年に最初の核実験が行われ、南北間の対話のチャンネルが完全に断絶します。しかし、それを復元させる決定的な役割を民間団体が果たします。民間団体はずっと北朝鮮との事業のための対話チャンネルを維持してきており、それを活用して政府が再び対話を再開させます。平昌五輪も同じように評価しています。南北関係が断絶した状態で文化、スポーツの交流行事を通じて新しい変化のモメンタムを模索すると言いますが、同じように北朝鮮との人道的な支援、開発協力支援事業、交流協力事業も南北関係当局レベルの対話が断絶し、困難な問題が起こった時、こんな状況を改善する効果があったと、そのように貢献してきたと評価します。

3番目は、南北住民間の民族同質性の回復に貢献したと言えます。北朝鮮が一番大変な時期に韓国の政府や市民社会が何かをしたという話ができるということです。

4番目に、個別供与国、NGO、国際機関の支援は人道主義の惨状を緩和するのに貢献したと言えます。

4.過去20年間の対北朝鮮支援の評価

- 北朝鮮の栄養状態改善を通じた人道的な惨状改善に寄与!!!
しかしまだに支援を要する現状

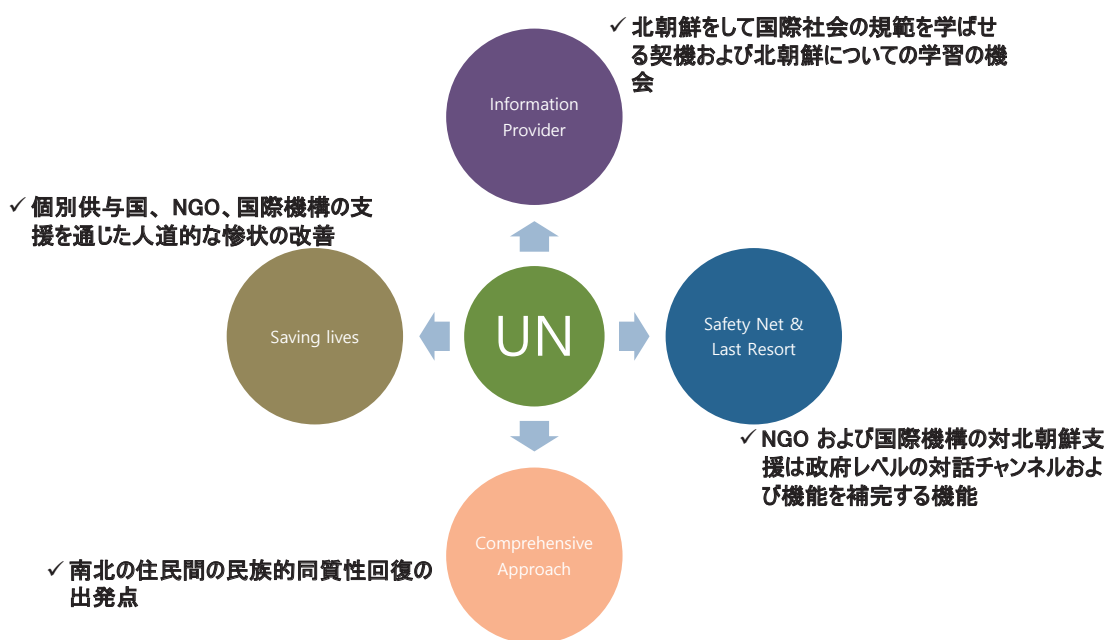


UN website, <http://kp.one.un.org/content/uploads/2013/03/DPRK>

スライド 13

4. 過去20年間の対北朝鮮支援の評価

- 対北朝鮮支援のジレンマの中でも...



スライド 14

5. 人道主義から見た北朝鮮の状況

時間の関係上、残りの部分は駆け足で説明したいと思います。スライド15の表は私が計算したものです。WHOには一日食糧摂取量の推奨量があります。正常な生活をするためには、一日に2,100kcalを摂取しなければなりません。しかし、最少食糧要求量というものもあります。それは1,600kcalですが、これを穀物のグラム数に変換し、北朝鮮の人口数をかけ、北朝鮮も播種をしなければならないので播種量、酒をつくる酒穀用などをかけてその国にどれだけの食糧が必要なのかを計算します。すると、国際社会のある専門家らは北朝鮮の食糧難はかなり緩和したと言っていましたが、私の計算ではまだ北朝鮮の食糧状況はかなり足りないレベルです。特に、冬になるともっと深刻になるが、緯度が高いから寒いし、寒い地域はWHOでも体温を維持するためにもっと多くのカロリーが必要だと判断しています。今国際社会の国際機関とか諸国の機関とかの栄養データ、食糧生産量などを計算する機関の集計や報告書をみると、北朝鮮はまだまだ食糧が不足しているという結論に達しています。

もう一つ懸念しているのは、さきほど発表にもありましたが、中国です。北朝鮮に対する制裁が国連制裁とはいうものの、実際は中国の制裁だとおっしゃいました。ずばりそうです。中国の制裁がなぜ怖いのかというと、今北朝鮮で食糧が

5.人道主義から見た北朝鮮の状況

北朝鮮の食糧需給の推移(単位: 万トン)

	食糧所要量		不足分1) (1,630kcal 基準)	国際社会の支 援2)	輸入量	絶対的不足分	
	1,630Kcal 基準	2,080kcal 基準				1,630Kcal 基準	2,080kcal 基準
1995/96	598	670	191	54	654)	72	144
1996/97	535	599	248	50	75	123	187
1997/98	461	516	177	90	80	7	62
1998/99	483	541	105	79	25	1	58
1999/00	476	533	134	100	17	17	57
2000/01	478	535	221	123	20	78	135
2001/02	495	554	130	150	10	30(초과)	29
2002/03	492	551	95	117	10	32(초과)	27
2003/04	510	571	102	94	10	2(초과)	59
2004/05	513	574	89	84	10	5(초과)	56
2005/063)	518	580	64	109	・	45(초과)	17
2006/07	521	583	73	30	265)	17	79
2007/08	523	586	122	72	23	27	90
2008/09	526	589	95	37	15	43	106
2009/10	512	573	178	29	20	129	190
2010/11	535	599	86	9	31	46	110
2011/12	539	604	73	4	37	32	97

❖ 対北支援が始まって20年になる
現在でも北朝鮮は以前として救
護的性格の緊急支援が必要な
状態

注: 1) FAOの 북한의 食糧 需要量と 生産量を 바탕으로 작성
한 수치로 '최소 소요량'에서 '북한 생산량'을 뺀 값; 2)
"Quantity Reporting: Food Aid Delivery to North Korea
from 1995 to 2011,"『WFP』(온라인), 2012년 8월 8일;
<[http://www.wfp.org/fais/reports/quantities-delivered-two-
dimensional-report](http://www.wfp.org/fais/reports/quantities-delivered-two-dimensional-report)> * 중국으로부터 공여 포함; 3)
2005/06~2007/08 의 부족량(최소 필요량-북한 식량생산량)
수치는 농촌진흥청 사료, 기타 부족량 수치는 FAO/WFP자료,
이외의 수치는 FAO/WFP, "Crop and Food Security
Assessment Mission to the Democratic People's Republic of
Korea"의 1995년부터 자료를 필자가 종합 정리; 4)
1995/96~2004/05까지 Stephan Haggard and Marcus
Noland, *Famine in North Korea* (New York: Columbia
University Press, 2007), p. 42.에서 재인용; 5) "중국으로부터
식량 수입량,"『무역협회』(온라인), 2012년 8월 9일;
<<http://db.kita.net>>.

ずっと増産されていると評価されてますが、それは中国からの石油、農機械、肥料、そういったものが私たちの知らない間に多く支援され、それが北朝鮮の食糧増産につながる決定的な役割をしたからです。

しかし、制裁によって今北朝鮮のすべての協同組合、北朝鮮の農業所などではお金を使わないというのです。これからどうなるかわからないからです。制裁がこれからどうなるかわからないので、肥料も買わないし、農機械も石油なども買わないというのです。財布のひもをしぼっているのです。そうすると今年に制裁効果（negative impact）が目立って現れます。つまり、食糧の生産量は激減するだろうと、韓国の多くの農業学者が懸念しています。しかし、私たちはその分野について多くのことを見逃しています。

結論として北朝鮮の人道的な状況は、私たちが考えているより、多くの機関が「北朝鮮では食糧が多く増産され、心配するレベルではない」というけれど、専門家や国際機構では北朝鮮の食糧難は依然として深刻な状況だとみています。そういった状況で私が強調したいことは、私たちが開発協力へのシフトについて話しているが、まだ北朝鮮は人道的な支援が最も必要な状態であると言えます。

6. 核問題進展時の対北朝鮮支援の方向性

最後に1分だけ申し上げますと、孫赫相教授が私にバトンタッチされましたが、私が時間の関係上とはいえ開発協力の話までできずこのまま終えてはならないような気がするので、最近の最後の表をご覧ください。

6.核問題が進んだ場合の対北朝鮮支援の方向性: 開発協力への転換模索

人道的支援から開発協力への転換を模索

- '97-'14年に韓国を含めた国際社会は北に対し計102回の経済教育事業を実施。核実験が行われる前の2000年から2006年が特に活発に行われた時期で、この期間に約90回が実施された。
- 教育対象者の70%以上が教育と経済関連部署の官僚。
- 教育内容としては、IT関連 20回、経済経営 15件、市場経済 10回（'市場経済'が明示された事業）、経済特区 9回、租税金融 7件、貿易投資 6件、体制転換 5回（'体制転換'が明示された事業）、法律制度 4件、会計 2件、農業管理および国際関係 2件の順。
- 教育場所としては、北と地理的に近い中国が好まれ、中立的な性格が強く北と外交関係が樹立された国家が多かった: 中国 36回、北朝鮮 16回、スイス 10回、ソウル 8回、アメリカ 8回、ベトナム 7回、オーストラリア 6回、ベルギー 5回、シンガポール 4回、日本 4回、イタリア 4回、スウェーデン 3回、ロシア 3回など

南北関係が完全に中断される前に北朝鮮が続けて核実験をする前に、実は朴槿恵政権でも非公開で北朝鮮の人材や北朝鮮専門家、北朝鮮政策決定者たちを海外に招待して市場経済の教育、開発教育をしてきました。それで2008年、2009年、中国の吉林大学などの中国の学校機関、スウェーデン、カナダ、こんなところで北朝鮮人材を対象に市場経済教育、開発教育をしてきました（スライド16、17）。実は韓国政府は、この事業を飛躍的に拡大しようとしていました。なぜならこれまでの方式のように人道的支援だけでは限界があるからです。北朝鮮が自ら市場経済へと体制転換をし、そうするためのノウハウ、技術移転をしてあげた方が、新しい形態の開発協力事業になるべきだとして、そっちを強調して強化しようとしていたところに、昨年、一昨年に北朝鮮が続けて弾道ミサイル試験発射と核実験をすることで、こんなイニシアチブは中断されました。実はこれは非公開資料ですが、私は知っています。前の保守政権で対朝支援をしていたのが公開されるのを嫌がっていたので、非公開で進めていました。これをもっと飛躍的に拡大しようとしていた矢先に北朝鮮が続けて挑発、核実験をしてこの事業はすべて中断されてしまっていますが、南北関係が改善されればこれらの事業をさらに体系的に大規模に進めるべきではないかと思います。ありがとうございました。

6.核問題が進んだ場合の対北朝鮮支援の方向性: 開発協力への転換模索

人道的支援から開発協力への転換の模索

➤ 近年政府の対北朝鮮市場経済技術協力事業推進の成果(5.24措置で暫定中断)

- ・ '08年、大連大・東北财经大学で3回、24名を教育

教育日程	課程	北側の参加者
1次教育 (9.10~9.27)	経営・経済訓練課程	国際技術経済交流委員会 企業家10名
2次教育 (9月~12月)	経営・外国語訓練課程	金日成大学、金策工大、平壤外大 10名
3次教育 (10.30~11.19)	高位級現場学習	国営企業管理局局長 4名

- ・ '09年、大連大 4回、48名教育(現場学習と合わせて)

教育日程	課程	北側の参加者
1次教育 (10.3~10.19)	国際貿易理論および国際経済	貿易省経済情報局局長、処長など 12名
2次教育 (10.31~11.14)	知的財産権および中国の仲裁法	金日成大学法学部教授、朝鮮国際貿易仲裁委員会委員など 12名
3次教育 (11.12~11.25)	株式市場および記念品産業活性化の方策	外務省経済局、ファソン貿易会社公務員、企業家など 12名
4次教育 (11.26~12.11)	人民消費品保障のための軽工業活性化の方策	国家計画委員会公務員、企業家 12名

スライド 17

討論

モデレーター：金 雄熙（仁荷大学国際通商学部教授）

討論者：安 秉民（韓国交通研究院所長）、李 銅哲（北陸大学未来創造学部教授）、

李 恩民（桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群教授）、李 奇泰（韓国統一研究院研究委員）



討論者1
安 秉民

北朝鮮の状況について

こんにちは。ただいまご紹介にあずかりました韓国交通研究院の安秉民です。本日は北朝鮮の開発協力に関する議論をする場ですが、私は北朝鮮が最近どんな変化の状況にあるのか、経済制裁の下で北朝鮮の住民たちが貧困な生活をしている中で、本当に苦痛に虐げられているのか、またどんな変化があったのかについて、最近見た写真（非公開）を通して簡単にお話しします。

まず北朝鮮の変化です。市内に行く学生の写真の後姿をみるかぎり、どこ国かわかりません。ミッキーマウスのかばんを肩にかけている学生たちの姿です。これが今の北朝鮮です。北朝鮮が最も嫌いなのがアメリカです。アメリカのミッキーマウス、アメリカのシンボルがミッキーマウスとマクドナルドなのに、北朝鮮の少女たちは、もちろん中国製のかばんですが、ミッキーマウスのかばんを背負って平壤市内を闊歩しています。男子も同じです。では、北朝鮮はかばんを作れないのか？というと、作ってます。よく出来ていますが北朝鮮の少年少女たちが考えるには、あんなかばんはとても野暮ったいので嫌だということなんです。

平壤の学生たちの姿ですが、これはどうみても制裁を受けているような様子ではないことが、服の色がとてもカラフルだということわかります。この北朝鮮

の学生たちですが、片方の学生の姿を見ると、上のジャージはナイキで、下はアディダスです。このような姿が、学生たちの平壤市内の昨年の様子です。平壤でアメリカ製のハンヴィー（ハマーの中国向けレプリカ車）が走っています。6,200ccです。リッター当たり4.7kmです。これが平壤ナンバーをつけて平壤を闊歩しているのです。この状況が今の平壤の姿です。平壤の凱旋門前にDHLの車も走っています。平壤の街は渋滞しています。

さて、平壤中等学院食堂のメニューですが、朝ごはんをみると、ユッケジャンからはじまってスンデ、肉などがあります。学校での栄養供給に関する表を見るとそれなりに供給が良くなっているということがわかります。学生たちの日課表を見ると、女子学生が歯の補綴治療を受けています。平壤のムンス水遊び場（紋繡遊戯場）の様子では、ほとんど儒教的な国家である北朝鮮では考えられないほど露出のひどいビキニの場合も何の抵抗もなく受け入れているということは社会の大きな変化だといえます。平壤市内の若い女性たちのハイヒール姿を集めてみましたが、最新流行の格好いい姿です。新しい食品やガム、ハムとか、韓国でよく食べているチョコパイとか、えびせん、そういったモノが他の名前で生産されているようです。ピザ屋もあります。また、バースデーケーキもお客さんが注文をすると、ケーキの上に文字を入れてくれるサービスもありました。コーヒーもいろんな種類のものが作られています。ビールを売っているお店には7種類ほどあります。麦100%、麦と米7：3、麦と白米50：50、こんな風を選んで飲めるビールの時代も到来している状況です。ビアホールの様子ですが、女性たちも4人で10杯を飲んでいきます。

平壤近郊のビニールハウスでは、ビニールが不足しているためとても低くして農産物を育てています。

北朝鮮の住民たちの意識調査を2015年にしたのですが、服を何枚買うのか、の問いに、季節ごとに1～2枚買うと回答したのが52%です。その服の原産地はどこなのか、中国産が80%、韓国産が9%です。これだけ市場を通じて90%を買っているのですから、市場を通じた多くの物資の移動が行われていることを確認することができますし、タブレット・パソコンも北朝鮮で大体供給している状況です。電話機は約450万台普及しており、生活の中で使われています。北朝鮮全体には、チャンマダン（野外市場）が400を超えましたが、咸興（ハムフン）にあるチャンマダンもその一つです。とてつもない経済活動がこうしたチャンマダンを通して行われていることがわかります。

平壤の若者たちの姿、とても洗練された服装です。若者たちが腕を組んで平壤市内を闊歩しています。過去には見られなかった、金正恩時代での新しい変化と言えます。さて、北朝鮮の女性たち、女子は常に美しくありたいという気持ちがありますが、美容室には北朝鮮の女子の平均的なヘアスタイルサンプルがあります。美容室に行くと、この16種類のうちどれどれにしてほしい、といってヘアスタイルを決めている様子がわかりますし、男性用のサンプルもあります。スーパーなどは平壤なのかソウルなのか区別がつかないほど、平壤では十分な変化が表れております。

光復通りのスーパーマーケットの電子電気製品の売場ですが、洗濯機が従来型

洗濯機から最新のものまで全部展示されています。平壤の富裕層が利用するデパートには、日本の資生堂、シャネルなどいろんなものが輸入されて売られています。夜に行くお酒が飲める屋台や、チョコレートを売っている場所もあります。平壤では若い人たちが結婚写真も撮ります。これらは北朝鮮でこれまでは見られなかった大きな変化です。

北朝鮮で一番の大きな変化は何かというと、北朝鮮が高速道路を有料化して、料金所でお金を取り始めたことです。平壤から元山（ウォンサン）までの高速道路を往復8ユーロのお金をもらって、観光として提供しています。これまでは高速道路を民間人は利用できなかったのですが、そのかわり北朝鮮では高速道路や道路に関してお金を取りませんでした。初めて料金を取り、民間人が道路を利用することができるようになりました。もう一つは北朝鮮が最近元山から金剛山まで鉄道を現代化する事業を国際協力事業として提案したことです。そこに北朝鮮が初めて事業提案書を出しました。その中でNPV（純現在価値）、IRR（内部収益率）などでB／C（費用便益）分析を全部やっています。こんな開発協力時代に合わせてグローバルスタンダードに合わせようと努力している様子がうかがえることです。

北朝鮮の法律を見ると、「人民たちが血で勝ち取った1000人の戦取物」、つまり戦争によって得たモノというのが出ています。それが何かといえば、北朝鮮の法律によると、土地と鉄道です。しかし、最近北朝鮮がそれだけ人民の血で勝ち取ったモノまでも、全部協力事業として出すという大きな変化の時期にさしかかっているということを指摘しておきたいと思います。次は李鋼哲教授に羅津先鋒（ナジンソンボン）など、そちらの話を伺いながら、協力についてお話いただければと思います。以上です。ありがとうございました。

討論者2
李 鋼 哲

北朝鮮開発に関するある提案

皆さん、こんにちは。日本の北陸大学からきました李鋼哲です。私はもともと発表者ではなく、討論者として指定されていたのですが、昨年私が北朝鮮の羅津先鋒の視察をしてきたので、それに関して簡単に説明し、そして私が以前日本のシンクタンクで北朝鮮開発に関するある提案をしていたことについて簡単にご紹介いたします。

久しぶりに韓国語でお話ししようと思うと、なかなかうまくいかなくてすみません。私はこれまで約25年間図們（トゥマン）江開発の研究をしてきました（スライド1）。これまで北朝鮮の羅津先鋒には3度行き、後で平壤にも行きました。今回約15年ぶりに、昨年8月21日から22日まで羅津先鋒へまた行ってきました。目的は、北朝鮮研究ではなく、図們江地域の開発がどのように進展しているのかを確認するために行ったのです。延辺に日本人が作った貿易会社があります。日本人会というのがありますが、その会社の支社が羅津先鋒にあり、支社長が北朝鮮人です。日本と約20数年貿易をしてきた人で、日本語も上手で、その

スライド1



人にインタビューをすることになりました(スライド2)。日本語のインタビューですが、図們江開発を北朝鮮人たちがどのように考えているのか10分くらい放映します。これを全部聞いていただくと時間が足りないので、半分ぐらいにして次に2～3分説明します。

支社長
北朝鮮人の話
日本語

国際貿易会社A社長の単独インタビュー

スライド2



当時から羅津の開発が国にとっても良いし、世界の経済発展にも良いし、私がこの間聞いた話では金日成主席にそういったことを申し出たのも日本の友だちであると、ここを開発すると、本当に黄金の三角州だと、お金になりますよということで、研究させてその間やったのがそうだと思います。こっちに来て一応頑張ってきましたけれども、結局は何か少しやろうとしても問題は政治的な問題になってきますよね。政治的な問題が経済に響いて凍結したり、何かやろうとするたびに凍結したりの繰り返しです。

例えば、羅津の場合は、経済的に伸びていきたいと思いますと、港に船が頻繁に入ったり出たりしないと絶対に伸びません。地理的に有利な点というのは港があることなんです。中国東北には港がない。資源はありますし、羅津のいい条件を使ってモノを出したり入れたり、労働力を使って、加工もやっていることができます。またシベリアの資源もありますし、世界的にどれくらい利益がありますかと、計算的にはみんなが言ってますよね。但し、これが政治的な理由で、例えば今みたいに船を出そうとしてもだめと云ったら、船が動かない限り国でいくらい政策を出してあげても伸びることができません。自分の力とやり方であって世界的な協力は絶対うまくいきません。

それでこういった面でも、アメリカと70年のこういう歴史に決着をつけますと、羅津にとってこれが一番早い道だと思いますよ。これがつかない限り、政治的に不安定なところで、日本のお客さんが来て仕事をやりましょうとか、中国のお客さんが来て仕事やりましょうとか、琿春（フンチュン）とかああいう近いところでも、こちらの資源をあてにしても、政治が狂って運べないと絶対伸びませんよね。国際的にみて地理的に有利な面はロシアもあるし、中国もありますし、日本もありますし、南朝鮮もありますし、東北アジアは未開発地域が多いです。

時間の関係上、ここまで放映します。北朝鮮の現場で事業をしている人たちが経済制裁だとか、国際関係が自分たちのビジネスにどんな影響を与えているのかという趣旨で話をしています。

先ほど今西様からお話がありましたように、私は今日日本側の参加者としてきております。今ここに初めていらっしゃる方もいますが、私は中国の朝鮮族で、日本の北陸大学で10年ほど教鞭をとっています。日本で27年間暮らしたので日本をベースにしています。ご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが、私は国や民族を超越した国際人、あるいは東北亜人であると自称しており、どこかの民族や国を代表する観点はひとつもありません。みんな客観的な事実を話しているだけです。ご理解ください。

それで、私が図們江開発研究をする中で、何度か北朝鮮を行き来し、図們江地域にもよく視察にいった、ロシアにも行きました。今、中国側の図們江開発に力を入れて、高速鉄道が琿春まで伸びています。延吉から約30分高速鉄道に乗って琿春にいった、そこから40分ほどタクシーに乗って元汀（ウォンジョン）里の橋から海関へ行って、30分くらい手続きをすると、渡れます。北朝鮮にはこんな法律があります。経済特区にある企業が私たちを招待してくれると、こちらからはノービザで北朝鮮へ入れます。私は日本国籍ですが、一般的には北朝鮮へ行くのは難しいです。でも、延辺にある貿易会社の日本人社長を通じてノービザで簡単に北朝鮮へ行くことができました。

朝鮮(DPRK)の羅先市視察：2017年8月21-22日



スライド3

朝鮮(DPRK)・羅津の光景



羅津港

スライド4

羅津に15年前に行ったのですが、なぜなら15年前は南北首脳会談と日朝首脳会談があり、東北亜は沸いたからです。その時に行ったのですがその後形勢が変わってしまって、これらに対する関心もなくなり、私も基本的に羅津先鋒には行かず、15年ぶりに今回行ったのです。現地の実質的経済状況とか人々の生活を見ると、私が15年前に行った時よりは、とてつもなく変わっていました（スライド3～6）。タクシーも多いし、ここは埠頭ですが、埠頭は稼働しているところとそうでないところがあります。

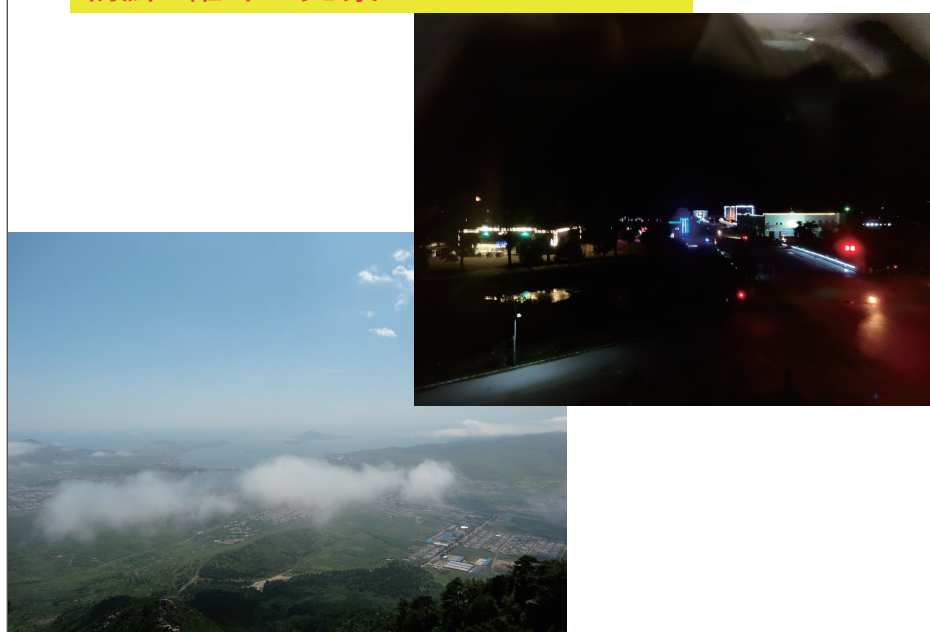
スライド6の右上は夜景です。夜景も電気が十分なのかはわかりませんが、これくらいの夜景は見られます。そして、時間がないので、飛ばしますが、ここで

北朝鮮・羅津の光景



スライド 5

朝鮮・羅津の光景



スライド 6

一つ重要なのは今日のアジェンダが日中韓中心でこれからどのようにして北朝鮮に対する開発援助をするのかということですから、元々は日本パートの日本と北朝鮮の経済協力や経済交流やそんなのが出なければならないと思います。今日私はそれができず、後で討論者として発表しようと思って簡単に資料にしてきました。15年前の、16年前の東北アジアが沸いて、南北が沸いていた時に、私が2002年4月15日に北朝鮮の太陽節に招待を受けて日本からある団体と一緒に平壤に行きました。その時、私が何ををしたかというと、日本の政策シンクタンクで東北亜開発銀行について研究をしていました。盧武鉉政権の時に韓国で重視していたものです。私は日本政府の内閣府傘下のシンクタンクで東北アジアに関す

NEADB構想の基本概要

1. 性格：東北アジア地域を対象に、多国間協力を実現するための社会的インフラ整備を支援する多角的・地域性国際協力開発銀行（IBRD、ADBとの補完関係）
2. 加盟資格：
 - 自主性、開放性が原則。国家、地方、市民と機構
 - 第1グループ：域内6カ国（日・中・韓・ロ・朝・蒙）
 - 第2グループ：東南アジア、オセアニア
 - 第3グループ：その他諸国、国際機関。
3. 資本金規模：
 - 授權資本60億米ドル、払込資本30億。5年間で分割払い。資本金の50%は米ドル、EURO、日本円で、残り半分は加盟国が発行する通貨で支払う。

スライド7

Tokyo Foundation: 東京財団

小泉純一郎首相への政策提言（2002年）



2002年7月29日、小泉内閣の官房長官福田康夫に面会し、「北東アジア開発銀行（NEADB）の設立と日本の対外協力政策」を提出し、ブリーフィング。

スライド8

る研究をしながら、そのうちの一つ、東北亜開発銀行に関するフィージビリティスタディをやってこれから北朝鮮だけでなく、図們江地域、東北アジア地域開発のために開発銀行を作ろうと主張しました（スライド7）。でも、15年の間にそんな話はまったくなくなりました。日本でもなくなっただけでなく、韓国ではどれくらい残っているのかわかりませんが、時代がそれだけ変わったということです。

それが今新しいアジェンダになる可能性が高まっているわけです。それを皆さんに簡単に説明いたします。そして、一つは皆さんに具体的な発表はしませんが、日本政府が北朝鮮の開発について、どのように考えているのかを、今の日本の政府ではなく、15年前に日本政府の役員たちと国会議員とも色々議論をしました。日本と北朝鮮が国交正常化をすれば日本はどれだけ支援をするのか、これに関連して私が2002年4月15日に北朝鮮に行って、同年7月29日に内閣府の官

房長官に日本の戦後処理を含め、北朝鮮の開発に対して東北亜開発銀行を主導して作りましょうという政策プレゼンテーションをしました（スライド8）。この方は福田康夫氏、小泉内閣の官房長官ですが、後の首相となった人です。

それで、その後9月に日本の小泉総理が平壤を訪問し、平壤宣言をして国交正常化しましょう、経済協力しましょう、という合意をしました。当時の日本政府は、国交正常化をすれば、1965年の日韓国交正常化の時に韓国側に支援した8億ドルに相当する金額を想定しました。それを今の価値で換算すると、いくらになるのでしょうか。日本の政治家たちは50億から100億ドルを支援すると思っていました。そのうち一部の資金を東北亜開発銀行という多国籍銀行をつくるのに支援するという提案をしました。時間の関係上、ここまで報告しますが、これからもし今度の米朝首脳会談、韓国では「北米会談」といいますね、南北会談が行われ、米朝会談が行われた時、これが新しい課題として出てくるでしょう。

先ほどもお話ししましたが、今回のことがうまくいけばこの開発協力がこれから大きな課題になりますが、その中でひとつのアイデアが多国籍銀行を作ろうということです。先ほど朱教授もおっしゃいましたが、この地域の開発や北朝鮮の開発に関連しては韓国が重要な役割をすべきです。昔、盧武鉉大統領が「東北亜時代になれば、私たちが東北亜のリーダーとしての役割を、仲裁者としての役割をするだろう」といいましたが、そんな時代が来ることを待ちながら発言を終えさせていただきます。ありがとうございました。

討論者3
李 恩民

議論を深めるためのいくつかの質問

私はコメンテーターとして、議論を深めていくことが仕事ですので、主に報告者に対して質問したいと思います。孫赫相先生と文晔鍊先生に、韓国側、政府から民間まで二つのレベルから、北朝鮮への支援を詳細に分析していただきました。とても勉強になったかなと思っています。いくつかお聞きしたいことがあります。限られた時間の中ですが、先ず二つ質問したいと思います。

一つ、北朝鮮に対する支援を基本的に国民は支持するというとらえ方の立場から見ますと、北朝鮮を支持する時に政治的に基本的に統一、あるいは南北統合を前提にしているかどうかについてです。先生の発表の中にも統一とか統合とかあったのですが、もしそれを前提にしていれば、将来へのビジョンはどうなっているのか、つまり、統一だったらどういう形で統一するのか、大韓民国を基盤にしていくのか、あるいは、北朝鮮の国名もなく大韓民国の名前もない、全く新しい国名でいくのか、そのビジョンさえあるかどうかを聞きたいと思います。

さらにこれに関連しまして、韓国の憲法の中にはまだ北朝鮮を国家としては認めていないと思います。但し、大韓民国と北朝鮮は国連に加盟した時点で実際は互いに相手を独立した国家だと認めているはずです。これを韓国国内では法的にどう解釈しているのか、それを知りたいと思います。

もう一点、韓国と国際社会は北朝鮮に対して大量の支援をしてきました。特

に、我々のイメージは人道支援が圧倒的に多いと思います。その前提条件は、北朝鮮の国民は苦しいから支援が必要だということです。先ほど文先生の発表の中にもあったのですが、栄養が足りないかという議論につながっています。但し、それこそ安先生の発表からちょっと対照的になっているのですが、少なくとも北朝鮮はたぶん格差社会にもなっていると思います。

平壤、ソウル、北京、東京、あまり変わらない風景だと思います。しかし、実際貧困層で苦しんで生活している人もいます。そして、私の質問ですが、韓国と国際社会は北朝鮮に対して支援をするとき、北朝鮮に入って、たとえば食糧、肥料などの支援をした後、どのように支援物資が配られているのかを調査するのは可能かどうか、それを前提にして次の支援を考えているかどうかについて説明していただきたいです。これが私の関心事です。

次は、朱先生の発表についてです。朱先生は、毛沢東の時代から現在の習近平時代まで中国の北朝鮮に対する支援を段階を分けて詳細に分析してきました。大いに勉強になったかなと思います。私も前回の報告の中で北朝鮮に対する中国の支援について若干発表しましたが、一番苦労しているのが何かというと、中国の北朝鮮への支援の全体像がわからないことです。

文旻鍊先生の話の中にもありましたが、中国は大いに支援しているのですが、数字的にはどのくらいあるのかわかりません。これは国際社会の北朝鮮に対する支援と対照的になっています。国際社会においては全体の数字は大体わかっています。ただし、実際にはどうなっているのかわかりません。中国の場合は実際の支援はわかっているのですが、全体の数字はわかりません。もしこのような数字あるいは数字にたどるまでの手法があったら、教えていただきたいと思います。これは難しい質問だとは思いますが、よろしくお願いします。

討論者4
李 奇泰

統一研究院から見える南北の状況

こんにちは、統一研究院の李奇泰と申します。ここには3年ぶりに来たようです。本日はたくさんの先生方にまたお会いできてとても嬉しいです。私は本日、3人の報告に対するコメントをすると聞いて来ました。多分、私が統一研究院にいるのでお願いされたようですが、実は私の専門は日本の安保政策の方です。だからもともとこちらの開発協力の分野については専門ではないのですが、統一研究院に入ってから3年もたつと北朝鮮に関して聞いた話もたくさんあったりします。今日は、わが院の前任の院長までいらっしゃるのでもとても緊張しております。

まず李恩民先生がお話をされた統一と関連してお答えいたします。

南北関係が最近発展しているように思われます。昨年までは、1年間の研究がほとんど統一に関する研究でした。どうしても、朴槿恵政権の「統一大当たり論」に基づいた考え方が主だったと思いますが、昨年5月に新しい政権になってから急に「統一」という単語はほとんどなくなりました。「統一」という単語が

ほとんどなくなり、「平和」、「繁栄」、つまり文在寅政権の平和繁栄の韓半島政策による研究を今私たちは一生懸命にやっているのです。

そんな中で最近、南北首脳会談、北米首脳会談が開催される予定になり、これらによって先ほど孫赫相先生がおっしゃいましたが、非公式であろうとそうでなかろうと、北朝鮮に対する開発協力支援がたぶん行われると思います。私が知っている限り、現在非公式的にも多くの議論がありますし、公式なものもありそうです。その発表を中心にお話すると、孫赫相先生がおっしゃった対朝支援の必要性についてはやはり人道的な支援問題があります。これは文昊鍊先生のご指摘通りで、人道的な支援も重要で開発協力にシフトしなければならないという点について同感です。当然透明性が保証されればいうまでもないですが、透明でなくても実は人道的な支援は必ず必要だと私も思います。

私が一昨年、北朝鮮からの脱北者たちを1年間インタビューしたことがあります。インタビューをするときに聞いてみると、例えば米とか、医療支援など韓国政府が支援したということを知っている例はほとんどないようです。ほとんどないものの、知っている場合は、風の便り、うわさを通じて知っていました。確かに知っているのは、国際機構を通じた、または民間のNGOを通じた支援です。例えば、包装材に表示されていたとか、当然知っていたとか、そんな国際社会の支援、韓国の支援があり、ここに相当感謝しているような感じでした。先ほど文先生が四つの20年間の評価をしましたが、私もまったく同感です。最も同感する部分は南と北が一つの民族的同質性をもっているという面です。つまり今後私たちが統一された時、北朝鮮の人たちを韓国がどのように助けるか、これが同じ民族としての同質性をもって統一に向かっていける一つの道になるだろうと思います。

その次に、そうした中で開発協力にシフトしなければならないのですが、これまでは、つい最近まで対朝制裁の中での開発協力、または人道的支援問題が多く議論されてきました。この制裁、または最近の金正恩政権の南北対話、または米朝対話に関連して概ね二つの解釈があるように思います。まずは、さきほど皆さんもおっしゃったように制裁効果についてです。特に、中国についてお話をされましたが、私たちが分析をした時も今年の第6次核実験以降、中国がより制裁に参加することで北朝鮮に深刻な打撃を与えたという面がありそうです。2番目は、やはり北朝鮮内部の政策変化があるのではないかという面です。先ほど体制転換の問題も出ましたが、北朝鮮の金正恩政権の併進路線による北朝鮮内部での政策変化があったのではないかという解釈があるのですが、全般的な結果はどちらか一つといえず、ほとんど二つが同時にあったのではないかと思います。どちらの割合が大きいのかについては、学者たちの中でも意見の差があるようです。

そうした中で、北朝鮮に対する開発協力をする時に最も重要なのはいったんは国民的なコンセンサスを形成しなければならないということだと私は思います。人道的な支援をする時も色々と賛否両論がありますが、これに対する国民のコンセンサスがなければならぬのに、特に今度の平昌オリンピックの事例から見た時、私たちがもっと注目しなければならない点が何かというと、韓国社会で世代間、特に20代、30代（2030）という若い世代の認識が過去の私たちのような既

成世代の認識とは相当違うという点です。それでよく覚えていらっしゃると思いますが、南北単一チームの構成において、実は私も最初は反対していた一人ですが、女子アイスホッケーチームを構成するときに、政府がとても見逃した点が多いようです。今の2030は、統一よりは本当に平和な韓半島を願っているということを見逃したのではないかと思います。そのように政府関係者たちは主張をしながらも実際に2030の認識をちゃんと考えていなかったようです。それで、反発の中でもう一度悟るようになり、そんなプロセスがありましたが、結局は相当国民に感動を与えたようです。ですので、開発協力においても国民のコンセンサス、特に若い世代のコンセンサスが必要となります。今後統一の恩恵を受けられる立場である2030の支持、または最小限度の支援を得られるそんな政策的な判断が必要ではないかと思います。

その次に、朱先生がおっしゃったことについてお話すると、今度の南北首脳会談、そして米朝首脳会談になった時、チャイナパッシング、そして、ジャパンパッシングが一番大きな問題ではないかと思います。私はこんな面から今度の政権がまさに各国に対して特使を送ったし、そうした中でこんな憂慮を払しょくさせようとした努力はとてもよかったと思います。そんな面から見た時、この開発協力問題においても、やはり中国や日本が参加できる方策を考えた方がいいのではないかと思います。これがまさに、チャイナとジャパンのパッシングを防ぐ一つの方式になるのではないのでしょうか。

最後に申し上げたいのは、朱先生が最後におっしゃったのですが、韓国が運転手になってほしいとおっしゃいましたが、本当に感謝いたします。今の韓国政府が運転手として役目を多くしようと思っておりますが、政府関係者らの話を聞くと、今のところ南北、米朝関係がうまくいっているけれど、依然として心の奥では心配しているようです。特に、米朝首脳会談まで行く間、運転手がトランプに変わるのではないかとこの心配を本当にしています。それで、韓国政府が続けて運転手の役割を担当するために、今日のテーマで取り上げている開発協力とか、そんな部分でも主導的に貢献する必要があるのではないかと思います。そんな中で私が一番気になるところはやはり中国です。例えば、米朝首脳会談がどこで開かれるか知りませんが、韓半島で開かれた場合、例えば板門店などでトランプや金正恩が会う時に、文在寅大統領がただじっと見ているわけではないと思います。どこかでまた三人で会う場を作りますが、そうした時に果たして習近平主席はどのようになるのかです。やはり韓国政府がこれから主導的な運転手の役割を担当するためには、周辺国の支持が必要な中で、特に中国をどのようにこれに迎え入れるか、そんなことがたぶん政府の政策決定者たちにとって大きな悩みになっていると思います。今日の北朝鮮の開発協力について、私はとても興味深く聞きましたし、これからチャンスがあれば当研究院でも招待して多くのお話を聴ければと思います。ありがとうございました。

報告者からの 回答

孫 赫相



李恩民先生が質問されたのは、すでに討論で答えが出たようです。しかし、今考えなければいけないのは認識の問題ではなく、どんな政治体制で統一を考えるのかという問題です。「統一大当たり論」の時期にも吸収統一か、北朝鮮体制が崩壊することによって韓国に併合されるかについて議論があったと思います。その過程で、開発協力面では北朝鮮難民問題をどのように処理するのかという深刻な悩みが中国と共にありました。また他方では金日成時代からあった話で連邦制、名前は高麗でもなんでもどうであれ、両方の体制は存在しながら一つの政治的な体制を持つこと、さらには聯合形態になることも考えられます。しかし、特に韓国の国民には南北関係のバランスを崩してまで武力や無理な方法を通じて統一すると思う、そんな国民はあまりいなさそうです。

しかし、特に先ほどの2030、20代30代が南北単一チームを組んだ時のように、世代間の認識も異なります。今回北朝鮮からきた公演チームと韓国側が一緒に公演をした時、南北の歌手が一緒に歌った歌は「私たちの願いは統一」という歌でした。これは私たちが小さい頃から自然に歌っていた歌ですが、最近の若い子に「願いは何か？」と聞くと、「統一」と答える人は1万人中1人いるかいないかなんです。だから「私たちの願いは統一」という歌自体があまり成立しないのです。私たちの願いはたぶん南北共存や平和なのです。ですから、先ほどお話しした連邦制は誤解されるととても理念的に難しい状況になると思います。具体的に政府関係者がどのように考えているのかわかりませんが、若い世代や一般の研究者たちの立場は今後の統一可能性を念頭において、そちらの方向に行きながら模索することであって、ある特定の政治体制を想定して、統一に向けて行こうと考える人はあまりないのではないか、という感じです。

朱 建栄



すばらしい議論を聞いて私も啓発を受けました。限られた時間で李恩民先生の質問には残念ながら答えられません。北朝鮮に対する中国の支援の数字については、私は把握しておりません。ただ、せっかくですので、今日のフォーラムの最後に、韓国がこれから半島問題の運転手として、どういう役割を期待されているのか、あくまでも個人の一つのお願いとして、3点申し上げます。

一つは、北朝鮮は最近、中国の学者がいう170度の政策転換をしました。その背景は国連安保理の制裁決議、国際社会がおそらく初めて歩調を合わせた結果だと思います。これからも韓国はこの国際社会の歩調の一致に関してぜひ中心的な役割で働きかけてほしいと思います。米中関係はこれから経済、貿易問題を中心に緊張が高まる可能性があります。北朝鮮はまさに国際社会のそのような分裂や

対立を望んでいると思いますが、韓国にぜひそういう中で国際社会の協調を促す役割を引き続き務めてほしいと思います。

2番目に、北朝鮮の核問題の解決でもやはり北の安全保障、経済の発展のことを考えないといけません。ただ、押し付けるだけではいけないと思います。同胞民族としての韓国は、北朝鮮の内部の事情について一番知っていると思います。それをアメリカ、中国、日本など国際社会にうまく説明し、北朝鮮と国際社会が合意できる方向に持っていく知恵を出していただきたいと思います。

3番目ですけれど、この北東アジアは世界でみても最後の冷戦構造が残っている地域です。もしこれから核ミサイル問題の解決に一定のメドがつくならば、冷戦構造を打破するためにもやはり韓国に建設的な役割を引き続き担っていただきたいと思います。とりあえず、自分の思いついたことを申し上げて感謝の意にかなえたいと思います。ありがとうございました。

文 炅鍊



時間の都合上短くお話しします。私は今年でちょうど40歳になりました。数え年で41歳、満40歳になったのですが、孫赫相教授が最近の若い世代、20代、30代をおっしゃいましたが、40代も実は統一に関してそんなにポジティブではありません。

最近の状況をみると、北朝鮮がもし対話局面に転換しなければ、どうしても北朝鮮は崩壊し、吸収統一の方になる可能性はあります。しかし、今対話局面に出てくる以上、これが肯定的な方向で平和的に解決されれば北朝鮮政権はたぶんそのまま存在する確率が高く、だとすれば先ほど孫教授がおっしゃった中国式やベトナム式の改革開放へ行きながら、南北韓が共存するのではないかと控えめに見通しています。政府の立場では今低迷している経済を復活させる一つの要素になれるとみているようです。しかし、若い人たちには、統一費用とか北朝鮮開発にかなり多くの時間や手間、そしてお金（税金）が入ることに対してネガティブな考え方があるようです。それは私が教鞭を取る前に韓国輸出入銀行で2年間仕事をしながら関連した業務をしていたので、そんな話を耳にしました。

2番目は、今の国際社会や国連は、北朝鮮は韓国と同時に国連に加盟しているので、南北韓は一つの国と見ているのですが、韓国だけが憲法で未修復地域、韓国の領土だけれど統一されていない領土とみています。この問題はこの分野にいる学者として解いていく問題だと思います。正確にこれについて、どのようにお答えしていいのかわかりません。その次にモニタリングの話がありましたが、私たちが直接現場に行ってみることでモニタリングではありません。先ほど私が栄養実態調査結果をお見せしたように、ユニセフとWFP、WHOが北朝鮮当局と共同で北朝鮮の住民を対象に栄養実態調査をします。それが国際社会が活用するモニタリング評価（Monitoring Evaluation）です。食糧援助や人道的支援、そして開発支援がどのようにターゲット層に使われているのか評価する一つのツールなので、そんな方式を国際機構や国際社会は活用しております。

そんな面からもし私たちが交流協力や対朝支援を再開しなければならないな

ら、2012年以降全く実施されていない北朝鮮住民たちを対象にした栄養実態調査が先に実施されるべきです。今年UNFPA（国連人口基金）で北朝鮮住民たちを対象に住民実態調査をします。そこにも微弱ですが、栄養実態調査の指標が入っているので、そんなのがモニタリングの一つの代案的な手段だといえます。最後になりますが、中国と日本と一緒に協力しなければならないと思います。私が担当していたのがNEADB（North East Asian Development Bank）ですが、その当時朴槿恵政権が続けて主張して銀行や政府が真摯に検討しました。しかしだめだった理由は、もしそれをしようとするなら、資本金を1兆ウォンほど韓国政府が入れて、日本と中国も交えてやればできるけど、そうした場合韓国側のリーダーシップが発揮できなくなるのではないかと思ったからです。似たような脈絡で中国がAIIBにいつてしまったし、そんなこんなでまたNEADBを設立するのは、少し重複するのではないかと思います。しかし、東北亜北朝鮮開発財源を確保するという面では、実はこのNEADBが本当に必要になると思います。

最後に、中国と北朝鮮との関係変化を説明されましたが、一般的には北朝鮮の態度の変化が中国を刺激したとおっしゃいましたが、それに加えて私に関心をもって見ていたのがあります。ここ20年間中国が米国に次ぐ覇権国家として国際政治舞台でこのように声を高め、経済力を育ててきましたが、実は覇権国家として成長するのにおいて北朝鮮がかなり足かせとなってきました。そのせいで中朝関係が悪くなったのではないかと思います。先生の分析もありますが、私は後者にさらに比重を置いています。中朝関係が悪くなった根本的な理由は、覇権国家として中国が浮上しようとするのに、友邦国家である北朝鮮が、どんどん核実験をして、ミサイル実験をすることで、中国の立場を悪くしたことにあります。そんな面から私たちはこれから核問題が自然に解決されれば日本だけでなく中国と北朝鮮との関係も相当改善されるのではないかと楽観的にみています。

以上です。ありがとうございました。

講師略歴

■ 孫 赫相 (ソン ヒョクサン) / SOHN Hyuksang

慶熙大学公共大学院院長／韓国・国際開発協力研究センター所長。

韓国・国際開発協力学会会長を歴任しており、研究責任者として韓国研究財団社会科学支援事業（SSK）中型研究団の研究事業を総括している。政策分野では、外交部政策諮問委員、国務総理室国際開発協力実務委員会民間委員などで活動しており、主要研究主題はODA 政策、開発パートナーシップ、開発NGO、成果管理などである。

■ 朱 建榮 (しゅ けんえい) / Prof. Jianrong ZHU

東洋学園大学人文学部教授／国際アジア共同体学会副理事長。

華東師範大学 学士。上海国際問題研究所附属大学院 修士。総合研究開発機構（NIRA）客員研究員。学習院大学博士号（政治学）取得。専門分野：中国の政治外交史、現代史、東アジアの国際関係。

主な著作：『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』（単著、岩波書店、1991年、翌年の大平正芳記念賞受賞）、『中国外交 苦難と超克の100年』（PHP 研究所、2011年）ほか多数。

■ 文 晁鍊 (ムン キョンヨン) / MOON, Kyungyon

全北大学国際人文社会学部助教授。

克蘭フィールド（Cranfield）大学で国際開発協力分野の博士号を取得。2016年3月から現職。韓国輸出入銀行北朝鮮開発研究所副研究委員（2014～2015）を歴任し、学会活動として韓国国際開発協力学会（KAIDEC）事務局長（2013～2014）、国際委員長（2017～2018）を務めた。韓国の経済社会の発展経験を途上国と共有し、伝授する国際開発協力分野の専門家である。北朝鮮の開発及び人道支援分野に対する学問的、政策的研究を主な研究分野としている。

■ 安 秉民 (アン ビョンミン) / AHN, Byungmin

韓国交通研究院所長。

韓国檀国大学法学部卒、日本筑波大学社会科学研究科修了。1983年に国会法制司法委員長補佐官を経て、1987年に韓国交通研究院（総理室傘下の国策研究機関）に就業。2001年に国連ESCAP、UNDPの国家専門家、2006年から韓国交通研究院の北東アジア研究室長、北朝鮮研究室長、ユーラシア北朝鮮研究センター所長を経て、現在首席研究諮問グループの前任研究委員。韓国外務省、国防省、統一省、国土交通省の審議会委員。

■ 李 鋼哲 (り こうてつ) / LI Gang Zhe

北陸大学未来創造学部教授。

1985年中央民族学院（中国）哲学科卒業。91年来日、立教大学大学院経済学研究科博士課程中退。東北アジア地域協力を専門に政策研究に従事し、2001年より東京財団研究員、名古屋大学研究員、総合研究開発機構（NIRA）主任研究員を経て、06年現在、北陸大学教授。東北アジアを中心に国際舞台で研究・交流活動を行っている。SGRA研究員および「構想アジア」チーム代表。近著に『アジア共同体の創成プロセス』（編著、日本僑報社、2015年4月）、その他論文やコラム多数。

■ 李 恩民 (り えんみん) / LI, Enmin

桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群長、教授。

1996年南開大学で歴史学博士号、1999年一橋大学で社会学博士号取得。専門は中国近現代史、アジア国際関係。主要著書に『中日民間経済外交 1945～1972』（人民出版社、1997年）、『転換期の中国・日本と台湾』（御茶の水書房、2001年、大平正芳記念賞）、『日中平和友好条約』交渉の政治過程』（御茶の水書房、2005年）。共著に『歴史と和解』（東京大学出版会、2011年）、『対立と共存の歴史認識：日中関係150年』（東京大学出版会、2013年）、『日本政府的兩岸政策』（中央研究院、2015年）、『日本外交研究與中日関係』（五南図書出版、2015年）などがある。

■ 李 奇泰 (い ぎて) / LEE, Kitae

韓国統一研究院研究委員。

韓国延世大学政治外交学科卒、日本慶應義塾大学大学院修了（政治学博士）。国民大学日本学研究所専任研究員を経て、現在統一研究院平和研究室副研究委員。民主平和統一諮問会議諮問委員歴任。専門は日本の安保政策、東アジア国際関係。

あ
と
が
き

第17回日韓アジア未来フォーラム

「北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く」 報告

金 雄熙 仁荷大学国際通商学部教授

2018年3月16日（金）、The-Kホテルソウルで第17回日韓アジア未来フォーラムが開催された。今回のフォーラムのテーマは、2016年2月に東京で開催された第15回日韓アジア未来フォーラム「これからの日韓の国際開発協力：共進化アーキテクチャの模索」、2016年10月1日に北九州で開催された第3回アジア未来会議の自主セッション「アジア型開発協力の在り方を探る」、そして2016年12月に仁川松島で開催された第16回日韓アジア未来フォーラム「日中韓の国際開発協力：新たなアジア型モデルの模索」における各議論を受け、「北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く」となった。今年の8月24日から同じ場所で開催する第4回アジア未来会議のプレ・カンファランスでもあった。

今後、北朝鮮の非核化問題がいかなる方式で解決されようとも、北朝鮮に対する開発支援はこれからの交渉プロセスや問題の解決以降において、韓国や日本を含め、国際社会が避けては通れない重要な課題である。今回のフォーラムでは、北朝鮮への開発協力に対する体系的な理解を深めるとともに、主なアクターたちの対北朝鮮支援のアプローチとその現状について議論し、新たな開発協力モデルの可能性を探った。

フォーラムでは、渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）の今西淳子（いまにし じゅんこ）代表による開会の挨拶に続き、3名の専門家による報告が行われた。

まず、孫赫相（ソン ヒョクサン）慶熙大学公共大学院院長が「北朝鮮開発協力の包括的理解と多様なアプローチ」というタイトルで、北朝鮮開発協力をめぐる争点（食糧援助は必要か、援助の目的は何か、援助物資の引き渡し過程は透明か、援助活動におけるNGOの役割は何かなど）、北朝鮮開発協力の歴史と現状、そして市民社会（NGO）、国際機構、人道的支援、体制転換国の開発モデル、技術協力など多様なアプローチについて紹介した。

朱建栄（しゅ けんえい）東洋学園大学人文学部教授は、「中国と北朝鮮の関係につむじ風：経済協力の紆余曲折と今後の展望」という題で、第二次大戦後の長きにわたって、北朝鮮を事実上、自国の安全保障の緩衝地帯と見做し、ピョンヤンに対して惜しまない経済支援を行ってきた中国が、北朝鮮の核開発に危機感

を高めた2年前から「優先目標の非核化に経済関係を服従させる」政策を取り始め、2017年12月、空前に厳しい国連安保理の制裁決議にも同調したことに注目した。そしてピョンチャン冬季五輪後、習近平政権は北朝鮮、及びTHAAD問題を抱える韓国との関係をどのように進めるかについて報告した。

文旻鍊（ムン キョンヨン）全北大学国際人文社会学部助教授は、韓国と国際社会の北朝鮮開発協力について、その現状と評価について最新の状況を踏まえながら報告を行った。北朝鮮に対する支援は、他の開発途上国に対する支援とは異なり、支援の主体である韓国および国際社会にとってジレンマを抱える問題であるとした。また国際社会の対北朝鮮支援は人道的レベルの最小限の支援にとどまっており、対北朝鮮支援が始まって20年になる現在でも北朝鮮は依然として救護的性格の緊急支援が必要な状態であると強調した。さらに北朝鮮の非核化問題が進んだ場合、対北朝鮮支援の方向性として、人道的支援から開発協力への転換を模索する必要があると主張した。

コーヒープレイクを挟んだ討論は、時間の制約でフロアーにオープンすることはできなかったが、それぞれの立場や専門領域を踏まえた内容の濃い議論が展開された。最後に、李鎮奎（リ ジングユ）未来人力研究院理事長により、タイムリーなテーマの選定に触れるコメントと閉会の辞で締めくくられた。

今回のフォーラムは、最初「北朝鮮開発協力の理解－開発協力のフロンティア」というタイトルがついていたが、参加予定であった日本大使館の方が「開発協力のフロンティア」というサブ・タイトルでは参加しにくいということで変更した経緯がある。今西さんが開会の挨拶で述べられたように、日韓、そして日韓中のプロジェクトは、「なんだか面倒なこと」がとても多いが、それぞれの立場や利害を配慮しながら、目先の変化に惑わされず、地道に進めていくことが大事なのではないかと思う。

これからも、ポスト成長時代における日韓の課題と東アジアの協力について、実りのある日韓アジア未来フォーラムを進めていくためには、具体的な共通の課題について掘り下げた検討を重ねていかなければならない。目下北朝鮮の非核化局面でジャパンパッシング（日本排除）が言われたりするが、いうまでもなく、日本は朝鮮半島の非核化、平和体制の構築、北朝鮮開発協力において欠かせない

存在である。今回のフォーラムでは、韓国や中国に比べ、日本の影が薄かったようにも思われる。次回のフォーラムでは、北朝鮮問題を含めて開発協力における日本のプレゼンスに注目しつつ、ここ3か年の成果をまとめあげるといいのではないかと考えている。

最後に17回目のフォーラムが成功裏に開催できるようご支援を惜しまなかった今西代表と李先生、そして8月24日からの第4回アジア未来会議の段取りと予行演習で韓国を訪ねた渥美財団スタッフの皆さんに感謝の意を表したい。



(SGRA ニュース：金雄熙「第17回日韓アジア未来フォーラム『北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く』報告」より転載)。

■金 雄熙 (キム ウンヒ) / Kim_Woonghee

89年ソウル大学外交学科卒業。94年筑波大学大学院国際政治経済学研究科修士、98年博士。博士論文「同意調達の浸透性ネットワークとしての政府諮問機関に関する研究」。99年より韓国電子通信研究員専任研究員。00年より韓国仁荷大学国際通商学部専任講師、06年より副教授、11年より教授。SGRA研究員。代表作に、『東アジアにおける政策の移転と拡散』共著、社会評論、2012年；『現代日本政治の理解』共著、韓国放送通信大学出版社、2013年；「新しい東アジア物流ルート開発のための日本の国家戦略」『日本研究論叢』第34号、2011年。最近は国際開発協力に興味をもっており、東アジアにおいて日韓が協力していかに国際公共財を提供するかについて研究を進めている。

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1 回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2 回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3 回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. バート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4 回フォーラム講演録 「IT 教育革命：IT は教育をどう変えるか」
臼井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5 回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6 回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜW T O に加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7 回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8 回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」 + 宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・ブートゥラ、孟 健軍、B. ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31 発行、
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9 回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート17 第10 回フォーラム講演録 「21 世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11 回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行
- SGRA レポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 榮濬
2003.12.4 発行
- SGRA レポート20 第12 回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：C O P 3 の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争—どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート23 第13 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004.2.25 発行

-
- SGRA レポート 24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート 25 第14 回フォーラム講演録 「国境を越える E-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート 26 第15 回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005.1.24 発行
- SGRA レポート 27 第16 回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R. エルドリッヅ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 28 第17 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマガチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 29 第18 回フォーラム・第4 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力におけるソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート 30 第19 回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行
- SGRA レポート 31 第20 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F. マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート 32 第21 回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか－留学生－」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、
角田英一 2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート 33 第22 回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート 34 第23 回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤヤー、ミラ・ゾンターク、
セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート 35 第24 回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート 36 第25 回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート 37 第1 回チャイナ・フォーラム in 北京講演録 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート 38 第6 回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート 39 第26 回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート 40 第27 回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチヤー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート 41 第28 回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤヤー 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート 42 第2 回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15 年―無理解と失敗から相互理解と信頼へ―」 高見邦雄 日本語版、中国語版 2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート 43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行

- SGRA レポート 44 第29 回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート 45 第30 回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～
日本、中国、シンガポール～」佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート 46 第31 回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート 47 第32 回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート 48 第3 回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如くー
アジアの留学生と生活を共にした協会の50 年」 工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート 49 第33 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート 50 第8 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート 51 第35 回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート 52 第36 回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21 世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チイ、
劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート 53 第4 回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～
TABLE FOR TWO～」近藤正晃 ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37 回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：
東アジアのエリート高校教育の現状と課題」 玄田有史 シム チュン キャット
金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート 55 第38 回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・
建築のエネルギー事情とライフスタイル～」木村建一、高 偉俊、
Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、
葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート 56 第5 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン
2011. 5. 10 発行
- SGRA レポート 57 第39 回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、
ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島蘭 進、陳 継東
2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート 58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均 2011. 2. 15 発行
- SGRA レポート 59 第10 回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300 年前の東アジア地域交流」
朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10 発行
- SGRA レポート 60 第40 回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」
田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム チャン キャット、F・マキト 2011. 11. 30 発行

-
- SGRA レポート 61 第41回SGRAフォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川恵市、黒柳米司、朴 榮濬、劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18 発行
- SGRA レポート 62 第6回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録
「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」 柳田耕一
「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」 郭 偉
2012. 6. 15 発行
- SGRA レポート 64 第43回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「東アジア軍事同盟の課題と展望」
朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20 発行
- SGRA レポート 65 第44回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」
赤堀侃司、影戸誠、吉圭福、シム・チュン・キャット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行
- SGRA レポート 66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994-1998年）」（日本語・英語・中国語）沼田貞昭
2013. 10. 20 発行
- SGRA レポート 67 第12回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」
平川 均、加茂具樹、金 雄熙、木宮正史、李 元徳、金 敬黙 2014. 2. 25 発行
- SGRA レポート 68 第7回SGRAチャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」
（日本語・中国語・英語） 宮崎幸雄 2014. 5. 15 発行
- SGRA レポート 69 第45回 SGRA フォーラム講演録「紛争の海から平和の海へー東アジア海洋秩序の現状と展望ー」
村瀬信也、南 基正、李 成日、林 泉忠、福原裕二、朴 榮濬 2014. 10. 20 発行
- SGRA レポート 70 第46回 SGRA フォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」
荒川 智、上原芳枝、ヴィラーク ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英 2015. 4. 20 発行
- SGRA レポート 71 第47回 SGRA フォーラム講演録「科学技術とリスク社会ー福島第一原発事故から考える科学技術
と倫理ー」 崔 勝媛、島藺 進、平川秀幸 2015. 5. 25 発行
- SGRA レポート 72 第8回チャイナ・フォーラム講演録「近代日本美術史と近代中国」
佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20 発行
- SGRA レポート 73 第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回SGRAフォーラム講演録「アジア経済のダイナミズムー
物流を中心に」 李 鎮奎、金 雄熙、榊原英資、安 秉民、ドマン ホーン、李 鋼哲 2015. 11. 10 発行
- SGRA レポート 74 第49回SGRAフォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」
劉 傑、平野健一郎、南 基正 他15名 2016. 6. 20 発行
- SGRA レポート 75 第50回SGRAフォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらしー環境と女性と未来に向けて」
神崎智子、斉藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子 2016. 6. 27 発行
- SGRA レポート 76 第9回SGRAチャイナ・フォーラム in フフホト&北京講演録「日中二百年ー文化史からの再検討」
劉 建輝 発行予定
- SGRA レポート 77 第15回日韓アジア未来フォーラム講演録「これからの日韓の国際開発協力ー共進化アーキテクチャ
の模索」 孫赫相、深川由紀子、平川均、フェルディナンド・C・マキト 2016. 11. 10 発行
- SGRA レポート 78 第51回SGRAフォーラム講演録「今、再び平和についてー平和のための東アジア知識人連帯を考え
るー」 南基正、木宮正史、朴榮濬、宋均宮、林泉忠、都築勉 2017. 3. 27 発行
- SGRA レポート 79 第52回SGRAフォーラム講演録「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性(1)」
劉傑、趙珧、葛兆光、三谷博、八百啓介、橋本雄、松田麻美子、徐静波、鄭淳一、金キョンテ
2017. 6. 9 発行

- SGRA レポート 80 第16回日韓アジア未来フォーラム講演録「日中韓の国際開発協力—新たなアジア型モデルの模索—」
金雄熙、李恩民、孫赫相、李鋼哲 2017. 5. 16 発行
- SGRA レポート 81 第56回SGRAフォーラム講演録「人を幸せにするロボット—人とロボットの共生社会をめざして第
2 回—」稲葉雅幸、李周浩、文景楠、瀬戸文美 2017. 11. 20 発行
- SGRA レポート 82 第57回SGRAフォーラム講演録「第2 回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性—蒙
古襲来と13世紀モンゴル帝国のグローバル化」葛兆光、四日市康博、チョグト、橋本雄、エルデニ
バートル、向正樹、孫衛国、金甫枕、李命美、ツェレンドルジ、趙阮、張佳 2018. 5. 10 発行
- SGRA レポート 83 第58回SGRAフォーラム講演録「アジアを結ぶ？『一带一路』の地政学」朱建栄、李彦銘、朴榮
濬、古賀慶、朴准儀 2018. 11. 16 発行
- SGRA レポート 84 第11回SGRAチャイナフォーラム講演録「東アジアからみた中国美術史学」塚本麿充、呉孟晋
2019. 5. 17 発行
- SGRA レポート 85 第17回日韓アジア未来フォーラム講演録「北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く」
孫赫相、朱建栄、文昊鍊 2019. 11. 22 発行
- SGRA レポート 86 第59回SGRAフォーラム講演録「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：17世紀東ア
ジアの国際関係—戦乱から安定へ—」三谷博、劉傑、趙珖、崔永昌、鄭潔西、荒木和憲、許泰玖、
鈴木開、祁美琴、牧原成征、崔姪姫、趙軼峰 2019. 9. 20 発行
- SGRA レポート 87 第61回SGRAフォーラム講演録「日本の高等教育のグローバル化!？」
沈雨香、吉田文、シン・ジョンチョル、関沢和泉、ムラット・チャクル、金範洙 2019. 3. 26 発行
- SGRA レポート 88 第12回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「日中映画交流の可能性」
刈間文俊、王衆一 発行予定
- SGRA レポート 89 第62回SGRAフォーラム講演録「再生可能エネルギーが世界を変える時…？——不都合な真実を超えて」
ルウェリン・ヒューズ、ハンス＝ヨゼフ・フェル、朴准儀、高偉俊、葉文昌、佐藤健太、近藤恵
2019. 11. 1 発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局（Tel：03-3943-7612 Email：sgra-office@aisf.or.jp）へご連絡ください。

SGRA レポート No. 0085

第17回日韓アジア未来フォーラム

北朝鮮開発協力：
各アクターから現状と今後を聞く

編集・発行 (公財) 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)
〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8
Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512
SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>
電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2019年11月22日
発行責任者 今西淳子
印刷 (株) 平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。